

教育委員会

教 育 部

- 教育総務課
- 学務課
- 学校指導課
- 社会教育課
- ふるさと文化財課
- 公民館課
- 図書館課

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0102700	事務事業	法令等追録事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業	
事業目的	職務に必要な知識や情報を十分に習得し、活用すること。								
事業対象	職員	事業概要	諸法令集及び関係図書の整備を図る						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
						●			
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	36,099	36,000	23,848	66.2%	38,000	105.6%	38,000	0	100.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
行政執行上の基本となる法令集や関係図書 数 (冊)	3	3	1	2	3

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	行政執行上の基礎となる諸法令集及び関係図書を最新の状態に整備し、事務の執行に反映させるために必要である。
------	--

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	法令集の種類を随時精査しているため、成果は上がっている。
事業実施方法の妥当性	普通	追録の加除整理については、一括で行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	行政執行上の基礎となる諸法令集及び関係図書を最新の状態に整備するため、次年度も同様に予算計上が必要である。
------	---

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0150600	事務事業	教育委員会運営事務事業				細事業	—		
事業目的	教育委員会の政治的中立性，継続性・安定性が確保されており，地域住民の意向の反映を図ること。									
事業対象	職員・教育委員		事業概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置された教育委員会及び運営に係る事務全般						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,017,325	5,162,000	4,953,643	96.0%	5,318,000	103.0%	5,282,000	▲ 36,000	99.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
教育委員会定例会・臨時会で可決・承認された数 (件)		54	58	24	34	56				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国分寺市の教育行政の充実と発展を図るため，教育委員会を円滑に運営していく本事業は必要不可欠である。事務執行に当たっては，より効率的な方法を探るとともに適正に執行する。また，地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨に則り，教育の政治的中立性，継続性及び安定性を確保しつつ，迅速な危機管理体制の構築，総合教育会議の開催等による市長部局との連携の強化を引き続き図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	事務内容を精査しつつ，本市の現状を踏まえた業務を行っているため，成果は上がっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	教育委員会の設置については，地方教育行政の組織及び運営に関する法律にも位置づけられているとおり，行政が担うべきである一方で，外部委託可能なものは委託し，業務のスリム化が図られている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市の教育行政の充実と発展を図るため，教育委員会を円滑に運営していく本事業は必要不可欠である。そのため，次年度も同様に予算計上が必要である。									

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0150700	事務事業	教育委員会事務局運営事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	教育委員会の政治的中立性、継続性・安定性が確保されており、地域住民の意向の反映を図ること。									
事業対象	職員		事業概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の権限に属する事務等						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	286,731,647	1,290,556,000	1,283,967,415	99.5%	415,992,000	32.2%	444,503,000	28,511,000	106.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
教育委員会事務局に係る事務事業の実施数 (事業)		93	87	43	44	87				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新たに整備されたGIGAスクール構想を教職員及び児童・生徒が最大限活用できる環境を安定的に提供するなど、市民のニーズや時代に合った教育行政の運営のために、事業を継続する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	事務局が円滑・活発に機能することにより、教育委員会の権限に属する事務が着実に遂行されているため、成果は上がっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	教育委員会の事務局設置は地教行法で定められているため、その運営は行政が行うべきである一方で、最少費用で最大の効果が得られるよう、外部に委託できるものは委託し、効率の良い事務局運営を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	GIGAスクール構想や学習系・校務系システムにおける端末購入に要する経費や、小学校における35人学級の実施及び児童・生徒数の増加に伴う学級数増への対応に係るネットワーク整備費を増額計上した。									

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0151100	事務事業	教育委員会関係の負担金・補助金事務事業				細事業	—		
事業目的	教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、教育行政の充実と発展を図るため。									
事業対象	職員		事業概要	東京都市教育長会等団体への負担金の支出。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	110,500	85,000	84,500	99.4%	119,000	140.0%	120,000	1,000	100.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
諸会議・活動への参加回数 (回)	17	6	8	8	17

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	東京都市教育長会等へ所属するための負担金であり、その団体において検討される教育行政上の課題や諸問題は、本市の教育行政運営に活用していく必要があるため、今後も実施していく必要がある。									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	負担金の支出団体は所属する必要がある重要な団体のみであり、その団体に所属して情報交換等を行うことは大変有意義であり、成果は上がっている。
事業実施方法の妥当性	高い	負担金の支出金額は、各関係団体で協議しており、必要最小限のものに限っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	負担金を支出することにより所属する団体において検討される教育行政上の課題や諸問題は、本市の教育行政運営に活用していく必要があるため、次年度も同様に予算計上が必要である。									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0152800	事務事業	小学校の運営事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	小学校の運営に必要な設備の整備や管理を一括して行うことで、市立小学校の児童の教育環境を効率的に整え、健全育成を図る。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	音声調整卓等、学校運営に必要な備品や空調等の設備の整備を行うとともに、学校管理に必要な通信や警備委託等の管理を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	93,940,246	90,426,000	75,664,321	83.7%	390,515,000	431.9%	87,151,000	▲ 303,364,000	22.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
体育館空調の設置校数 (校)	0	3	3	4	令和3年度事業完了

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	学校における児童の熱中症対策や災害時の防災機能強化の一環として、小学校3校の屋内運動場に空調設備を設置した。引き続き、児童が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備、改善を図っていく。
------	--

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	小学校の教育環境整備等の整備のため、継続した事業実施が必要である。
事業実施方法の妥当性	高い	必要な精査を行ったうえで事業を実施しており適正である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	小学校10校の体育館空調の整備完了により予算は減額となった。今後は体育館へのLED照明の更新を計画的に整備していく。
------	--

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0152900	事務事業	小学校の運営事務事業				細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各小学校で状況に合わせた設備の整備や学校運営に必要な管理を行うことにより、市立小学校の児童の教育環境の整備や教育内容の充実を図り、健全育成につなげる。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	教育環境を整えるために必要な予算を各小学校に配当する。各小学校は配当された予算で、学校の運営に必要な消耗品や備品購入を適切に行う他、コピー機等の使用料や樹木の剪定等の学校運営に必要な管理を行い、教育環境の整備を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	20,695,553	33,679,000	32,265,106	95.8%	22,495,000	66.8%	23,913,000	1,418,000	106.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
各小学校にて購入する 管理用備品の選定	学校配当予算ヒアリング時に備品の 必要性等を確認している。	同左	同左	同左	学校配当予算ヒアリング時に 必要性等を確認する。

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

児童が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校運営に必要な備品や消耗品等を購入し、教育環境の整備を図った。学校配当予算については、適切な執行を行うよう校長、副校長、事務職員等に対して常に必要な助言、指導等を行っており、今後も継続していく。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する 有効性	高い	各小学校において、必要な備品等を購入しており、教育環境の整備に必要である。
事業実施方法の 妥当性	高い	必要最低限の備品等を購入しており適切である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

学校配当予算については、十分な精査の上、必要な金額の予算計上を行った。

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0153200	事務事業	小学校の施設維持管理事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	小学校の施設の維持管理を一括して行うことで、市立小学校の児童が安全で快適な環境で学習できるよう教育環境の維持・向上を効率的に図る。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	小学校施設維持管理に必要な保守点検、修繕等を行う他、光熱水費等学校の施設維持に必要な事項の管理を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	250,649,523	193,694,000	175,859,169	90.8%	190,386,000	98.3%	263,134,000	72,748,000	138.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
修繕件数 (件)		42	43	8	22	30				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	児童の安全確保を最優先に考え、定期的な保守点検等を実施し、点検結果において不具合等があった場合には速やかに対応している。今後も学校と連携しながら、児童が快適で安心して過ごせる学習環境を整備していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	学校施設は老朽化しており、事業実施の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	必要最低限の修繕等を行っており、実施方法は適正である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	老朽化している学校施設の修繕に加え、今後、小学校における35人学級の実施に伴う教室改修の修繕等が増加するため、適切に対応していくための経費を増額計上した。								

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0153300	事務事業	小学校の施設維持管理事務事業				細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各小学校で状況に応じた施設の維持管理を行うことで、市立小学校の児童が安全で快適な教育活動を行えるようにする。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	学校施設の維持管理に必要な予算を各小学校に配当する。各小学校は施設維持管理に必要な消耗品の購入及び小規模な修繕を行い、児童が快適に教育活動を行えるよう適切な施設維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●			●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	18,873,909	22,923,000	22,668,326	98.9%	13,393,000	58.4%	13,206,000	▲ 187,000	98.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
各小学校で必要となる修繕費の適切な計上		学校配当予算ヒアリング時に老朽化等の状況を確認し必要な予算を計上	同左	同左	同左	同左		学校の状況等を確認しながら適切に予算計上を行う。		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	学校施設の老朽化に伴う小規模な修繕は、今後増加していくことが想定される。今後も財政状況を勘案しながら、教育環境の向上のために学校施設の維持管理を行っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	日頃発生する小規模の修繕を学校が自主的に行うものであり、必要性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	学校が速やかに対応できるため、適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	学校配当予算については、十分な精査の上、必要な金額の予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0153400	事務事業	小学校関係の負担金・補助金事務事業				細事業	—		
事業目的	小学校教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、市立小学校の児童への教育活動に活用する。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、各校の教育活動に活用する。全国連合小学校校長会等、小学校教育の諸問題に対する研究を行う諸団体に負担金を支出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	638,640	679,000	646,380	95.2%	670,000	98.7%	693,000	23,000	103.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
負担金支出団体数 (団体)		12	11	10	2	13				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	学校教育の諸問題に対する研究を行う団体である全国及び東京都の校長会、副校長会等に参加するための負担金である。今後も活動内容等を確認しながら、現状どおり継続していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	学校の諸問題に対する研究等にかかるものであり、必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	東京都市教育長会での協議内容等を踏まえ実施しており、適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	事業に大きな変更はなく、必要な金額の予算計上を行った。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育部 教育総務課					
事業番号	0153500		事務事業	小学校の普通学級運営事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各小学校に合った教育活動，学級運営に必要な教材等を整備することで。市立小学校の児童の教科に対する興味・理解度を高める。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	普通学級の運営に必要な予算を各小学校に配当する。各小学校は充実した教育活動を行うことができるよう，備品等の整備を行うとともに，教科に対する児童の興味・理解度を高めるための教育活動に必要な消耗品の購入等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	54,202,116	63,719,000	63,225,168	99.2%	50,158,000	78.7%	48,696,000	▲ 1,462,000	97.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
各小学校にて購入する 授業用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	同左	同左	同左	同左	学校配当予算ヒアリング時に 必要性等を確認する。			
令和2年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	教育活動に必要な備品，消耗品等を購入するための事務事業であり，各教科に対する児童の興味や理解度を高めるために必要不可欠である。時代とともにICT教材等ニーズも変わっているため，今後も効率的な予算執行に努めながら，児童の興味や理解度をさらに高めるために進めていく必要がある。								
令和4年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	高い	児童の理解度を高めるために不可欠な経費であり必要である。							
	事業実施方法の 妥当性	高い	ICT教材など，時代の変化に対応した予算を計上しており適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	学校配当予算については，十分な精査の上，必要な金額の予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0153800	事務事業	小学校の特別支援学級運営事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	特別支援学級に通う児童の通学の安全を図るとともに、関係団体において、調査研究や情報交換等を行うことにより、市立小学校の特別支援学級に通う児童への教育活動に活用する。									
事業対象	市立小学校の特別支援学級在籍児童		事業概要	特別な支援を必要とする児童のためにスクールバス3台の運行業務を委託し、送迎を行う。また、特別支援学級の諸問題に対する研究を行う特別支援学級設置校長会等に対する運営の助成を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	28,685,130	29,363,000	29,038,680	98.9%	29,759,000	101.3%	31,494,000	1,735,000	105.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
スクールバス乗車児童数 (人)	69	74	82	82	82

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	特別支援学級在籍児童の登下校時の安全を確保するため、今後も保護者や学校と連携して事業を進めていく。引き続き現状の体制で、委託事業者とも緊密な連携を図っていく。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	特別な支援を要する児童の安全等にかかる経費であり、必要である。
事業実施方法の妥当性	高い	保護者や学校と連携して実施しており適切である。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	事業に大きな変更はなく、必要な金額の予算計上を行った。	

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0153900	事務事業	小学校の特別支援学級運営事務事業				細事業	学校関係事務事業		
事業目的	市立小学校の特別支援学級及び通級学級の教育活動や学級運営に必要な教材等を整備することで、在籍児童が効果的な学習活動を行うことができるようにする。									
事業対象	市立小学校の特別支援学級及び通級学級在籍児童		事業概要	特別支援学級及び通級学級の運営に必要な予算を各小学校へ配当する。各小学校は充実した教育活動を行うことができるよう、在籍児童の状況に応じた備品等の整備を行うとともに、児童の理解度を高めるために必要な消耗品の購入等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,257,824	4,616,000	4,307,272	93.3%	3,924,000	85.0%	3,881,000	▲ 43,000	98.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
特別支援学級設置小学校にて購入した備品の選定	学校配当予算ヒアリング時に備品の必要性を確認し、適切な助言・指導等を行っている。	同左	同左	同左	学校配当予算ヒアリング時に必要性等を確認する。

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

特別支援学級・特別支援教室に在籍する児童がより効果的に学習活動を行うために必要な備品及び消耗品を購入しており、今後も効率的な予算執行に努めていく。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	特別支援学級、特別支援教室等、特別な支援を要する児童の教育に係る経費であり、必要である。
事業実施方法の妥当性	高い	効率的に学習を行うために必要な経費であり適切である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

学校配当予算については、十分な精査の上、必要な金額の予算計上を行った。

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0154200	事務事業	小学校の行事事務事業				細事業	—		
事業目的	各小学校において、教育課程で特別活動に位置付けられている入学式、卒業式、運動会等の行事を円滑に遂行することで、市立小学校の児童の心身健全育成を図る。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	各小学校において学習指導要領等に基づく行事の実施に必要な予算を各小学校へ配当する。各小学校は行事の実施に必要な備品や消耗品等の購入を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,198,983	4,312,000	3,672,691	85.2%	4,425,000	102.6%	4,486,000	61,000	101.4%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
各小学校にて購入する 行事用備品の選定	学校配当予算ヒアリング時に備品の 必要性等を確認している。	同左	同左	同左	学校配当予算ヒアリング時に 必要性等を確認する。

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

学校行事は、教育課程で特別活動に位置付けられ、学習指導要領にも示されている。その趣旨を踏まえ、各学校の特色を活かした学校行事の実施は、児童の健全育成を推進するものであり、今後も継続して進めていく。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する 有効性	高い	学校指導要領等に基づき、各学校で実施する入学式、卒業式、体育祭、文化祭、合唱祭等の行事であり必要である。
事業実施方法の 妥当性	高い	学校行事の実施は健全育成に資するものであり適切である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

学校配当予算については、十分な精査の上、必要な金額の予算計上を行った。

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0154300	事務事業	小学校の保健衛生事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	第四小学校はビル管理法の特定建築物に該当するため、建築物環境衛生管理基準に基づき保守点検を行う必要がある。これにより、第四小学校の児童の保健衛生の維持に努める。									
事業対象	第四小学校の児童		事業概要	建築物環境衛生管理基準に基づき保守点検を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,185,380	4,686,000	4,657,400	99.4%	4,686,000	100.0%	0	▲ 4,686,000	0.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
市立第四小学校環境衛生管理業務委託 (月:1回)		12	12	6	6	—				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	保健衛生に係る教育環境の向上を図るため、施設の定期点検等を継続して実施する必要がある。プール循環浄化装置保守点検については、従前保健衛生の観点から当該事務事業に位置付けていたが、設備の適正管理の要素が高いため、今年度より維持管理事務事業に位置付けた。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	新型コロナウイルス感染症への対策等、保健衛生の観点から必要である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	保健衛生に係る教育環境の充実のため適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	廃止・中止	市立第四小学校環境衛生管理業務委託を「小学校の施設維持管理に要する経費」にて計上し、当該事務事業は令和3年度で廃止する。								

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0154400	事務事業	小学校の保健衛生事務事業				細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各小学校で保健衛生に必要な消耗品や備品を管理することで、市立小学校の児童の健康の保持及び増進を図る。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	保健衛生環境を整えるために必要な予算を各小学校に配当する。各学校は状況に応じて保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入や修繕を行い、児童の健康の保持及び増進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,272,293	13,881,000	13,615,790	98.1%	3,732,000	26.9%	3,808,000	76,000	102.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
各小学校にて購入する 保健用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に備品の 必要性等を確認している。	同左	同左	同左	同左		学校配当予算ヒアリング時に 必要性等を確認する。		
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	児童の健康の保持及び増進を図るための消耗品や備品を購入しており、今後も継続して実施する必要がある。								
令和4 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	高い	児童の健康の保持及び増進のため必要である。							
	事業実施方法の 妥当性	高い	保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入であり適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	学校配当予算については、十分な精査の上、必要な金額の予算計上を行った。									

事務事業評価票

				所管課	教育部 教育総務課					
事業番号	0154700		事務事業	小学校の給食事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各小学校で状況に合わせた給食設備の修繕や必要に応じた消耗品を購入することで、市立小学校の児童が安全な学校給食を食べることができるようにする。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	各小学校で給食の環境を整備するために必要な予算を配当する。各小学校は配当された予算で、学校給食に必要な消耗品の購入や備品の修繕を行い、児童に安全な給食を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	19,915,522	21,369,000	20,925,733	97.9%	18,065,000	84.5%	17,986,000	▲ 79,000	99.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
各小学校にて購入する 給食用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	各学校とヒアリングを実施し、必 要な備品を購入している。	同左		同左		各学校とヒアリングを実施し、必 要な備品を購入する。		
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	給食関係備品の購入については、令和2年度に学校給食を所管する学務課に移管した。食育基本法や学校給食法の趣旨に基づいた給食を実施していくため、今後も、必要な消耗品の購入を継続していく。								
令和4 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	高い	給食の環境を整備するため必要である。							
	事業実施方法の 妥当性	高い	学校給食に必要な消耗品及び備品を購入するため適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	学校配当予算については、十分な精査の上、必要な金額の予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0154900	事務事業	小学校の施設整備事務事業				細事業	—		
事業目的	学校施設の維持及び施設環境の整備を図ることにより、市立小学校の児童が安全安心で快適な学校生活を送ることができるようにする。									
事業対象	市立小学校		事業概要	学校施設の環境整備及び安全確保を目的とした大規模な改修工事や耐震工事等を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
				●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	95,810,650	539,580,000	538,580,500	99.8%	237,019,000	43.9%	447,977,000	210,958,000	189.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
整備された学校数 (校: 延べ)		0	1	0	2	3				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	安心・安全・快適な学校環境を維持するため、学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改造・修繕工事等を進めていく。また、児童数増等に伴う教室不足については、実態と推計を検証しながら、適切な時期に増築を含めた対応を図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	学校施設は老朽化が進んでおり、児童が安全安心に学ぶための環境を整備するため必要である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	学校施設長寿命化計画に基づき実施するものであり適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	小学校における35人学級の実施や国分寺市学校施設長寿命化計画に基づき、増築棟建設工事、校舎大規模改修工事等に係る予算を計上した。								

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0155000	事務事業	中学校の運営事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	中学校の運営に必要な設備の整備や管理を一括して行うことで、市立中学校の生徒の教育環境を効率的に整え、健全育成を図る。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	音声調整卓等、学校運営に必要な備品や空調等の設備の整備を行うとともに、学校管理に必要な通信や警備委託等の管理を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	28,391,720	50,472,000	39,972,551	79.2%	45,574,000	90.3%	48,643,000	3,069,000	106.7%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
学校管理にかかる備品 (音声調整卓) 購入数	—	1	0	0	1

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	学校における生徒の熱中症対策や災害時の防災機能強化の一環として、中学校4校の屋内運動場に空調設備を整備した。引き続き、生徒が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備、改善を図っていく。
------	--

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	中学校の教育環境整備等の整備のため、継続した事業実施が必要である。
事業実施方法の妥当性	高い	必要な精査を行ったうえで事業を実施しており適正である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	老朽化している校内放送設備の更新費用等、必要な金額の予算計上を行った。
------	-------------------------------------

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0155100	事務事業	中学校の運営事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各中学校で状況に合わせた設備の整備や学校運営に必要な管理を行うことにより、市立中学校の生徒教育環境の整備や教育内容の充実を図り、健全育成につなげる。								
事業対象	市立中学校の生徒	事業概要	教育環境を整えるために必要な予算を各中学校に配当する。各中学校は配当された予算で、学校の運営に必要な消耗品や備品購入を適切に行う他、コピー機等の使用料や樹木の剪定等の学校運営に必要な管理を行い、教育環境の整備を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	17,428,660	21,474,000	20,225,864	94.2%	17,611,000	82.0%	18,851,000	1,240,000	107.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
各中学校にて購入する 管理用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に備品の 必要性等を確認している。	同左	同左	同左	同左		学校配当予算ヒアリング時に 必要性等を確認する。	
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	生徒が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校運営に必要な備品や消耗品等を購入し、教育環境の整備を図った。学校配当予算については、適切な執行を行うよう校長、副校長、事務職員等に対して常に必要な助言、指導等を行っており、今後も継続していく。							
令和4 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する 有効性	高い	各中学校において、必要な備品等を購入しており、教育環境の整備に必要である。						
	事業実施方法の 妥当性	高い	必要最低限の備品等を購入しており適切である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校配当予算については、十分な精査の上、必要な金額の予算計上を行った。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育部 教育総務課					
事業番号	0155400		事務事業	中学校の施設維持管理事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	中学校の施設の維持管理を一括して行うことで、市立中学校の生徒が安全で快適な環境で学習できるよう教育環境の維持・向上を効率的に図る。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	中学校施設維持管理に必要な保守点検、修繕等を行う他、光熱水費等学校の施設維持に必要な事項の管理を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●			●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	96,129,550	87,515,000	77,975,711	89.1%	84,114,000	96.1%	115,496,000	31,382,000	137.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
修繕件数 (件)		23	14	5	10	15				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	生徒の安全確保を最優先に考え、定期的な保守点検等を実施し、点検結果において不具合等があった場合には速やかに対応している。今後も学校と連携しながら、生徒が快適で安心して過ごせる学習環境を整備していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	学校施設は老朽化しており、事業実施の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	必要最低限の修繕等を行っており、実施方法は適正である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	定期点検等で改修が必要とされた修繕費等を増額計上した。									

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0155500	事務事業	中学校の施設維持管理事務事業				細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各中学校で状況に応じた施設の維持管理を行うことで、市立中学校の生徒が安全で快適な教育活動を行えるようにする。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	学校施設の維持管理に必要な予算を各中学校に配当する。各中学校は施設維持管理に必要な消耗品の購入及び小規模な修繕を行い、生徒が快適に教育活動を行えるよう適切な施設維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●			●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,814,717	12,983,000	12,647,151	97.4%	6,525,000	50.3%	6,303,000	▲ 222,000	96.6%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
各中学校で必要となる修繕費の適切な計上	学校配当予算ヒアリング時に老朽化等の状況を確認し必要な予算を計上	同左	同左	同左	学校の状況等を確認しながら適切に予算計上を行う。

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

学校施設の老朽化に伴う小規模な修繕は、今後増加していくことが想定される。今後も財政状況を勘案しながら、教育環境の向上のために学校施設の維持管理を行っていく。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	日頃発生する小規模の修繕を学校が自主的に行うものであり、必要性は高い。
事業実施方法の妥当性	高い	学校が速やかに対応できるため、適切である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

学校配当予算については、十分な精査の上、必要な金額の予算計上を行った。

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0155600	事務事業	中学校関係の負担金・補助金事務事業				細事業	—		
事業目的	中学校教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、市立中学校の生徒への教育活動に活用する。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、各校の教育活動に活用する。全国連合中学校校長会等、中学校教育の諸問題に対する研究を行う諸団体に負担金を支出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	755,200	776,000	762,200	98.2%	776,000	100.0%	795,000	19,000	102.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
負担金支出団体数 (団体)		13	11	10	1	11				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	学校教育の諸問題に対する研究を行う団体である全国及び東京都の校長会、副校長会等に参加するための負担金である。今後も活動内容等を確認しながら、現状どおり継続していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	学校の諸問題に対する研究等にかかるものであり、必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	東京都市教育長会での協議内容等を踏まえ実施しており、適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	事業に大きな変更はなく、必要な金額の予算計上を行った。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育部 教育総務課					
事業番号	0155700	事務事業	中学校の普通学級運営事務事業			細事業	学校関係事務事業			
事業目的	各中学校に合った教育活動，学級運営に必要な教材等を整備することで。市立中学校の生徒の教科に対する興味・理解度を高める。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	普通学級の運営に必要な予算を各中学校に配当する。各中学校は充実した教育活動を行うことができるよう，備品等の整備を行うとともに，教科に対する生徒の興味・理解度を高めるための教育活動に必要な消耗品の購入等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	30,998,448	34,577,000	33,989,882	98.3%	27,754,000	80.3%	27,826,000	72,000	100.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
各中学校にて購入する 授業用備品の選定		学校配当予算ヒアリング 時に備品の必要性等を確認している。	同左	同左	同左	学校配当予算ヒアリング 時に 必要性等を確認する。				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	教育活動に必要な備品，消耗品等を購入するための事務事業であり，各教科に対する生徒の興味や理解度を高めるために必要不可欠である。時代とともにICT教材等ニーズも変わっているため，今後も効率的な予算執行に努めながら，生徒の興味や理解度をさらに高めるために進めていく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	生徒の理解度を高めるために不可欠な経費であり必要である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	ICT教材など，時代の変化に対応した予算を計上しており適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	学校配当予算については，十分な精査の上，必要な金額の予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0156000	事務事業	中学校の特別支援学級運営事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	関係団体において、調査研究や情報交換等を行うことにより、市立中学校の特別支援学級に通う児童への教育活動に活用する。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	特別支援学級の諸問題に対する研究を行う特別支援学級設置校長会等に運営助成を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	29,340	30,000	15,840	52.8%	30,000	100.0%	30,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
—		—	—	—	—	—		—		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	特別支援学級在籍生徒の教育を充実させるため、今後も保護者や学校と連携して事業を進めていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	特別な支援を要する生徒の安全等にかかる経費であり、必要である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	保護者や学校と連携して実施しており適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	事業に大きな変更はなく、必要な金額の予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0156100	事務事業	中学校の特別支援学級運営事務事業				細事業	学校関係事務事業		
事業目的	市立中学校の特別支援学級及び通級学級の教育活動や学級運営に必要な教材等を整備することで、在籍生徒が効果的な学習活動を行うことができるようにする。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	特別支援学級及び通級学級の運営に必要な予算を各中学校へ配当する。各中学校は充実した教育活動を行うことができるよう、在籍生徒の状況に応じた備品等の整備を行うとともに、生徒の理解度を高めるために必要な消耗品の購入等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,336,477	1,565,000	1,537,914	98.3%	2,122,000	135.6%	1,979,000	▲143,000	93.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
特別支援学級設置中学校にて購入した備品の選定	学校配当予算ヒアリング時に備品の必要性等を確認している。	同左	同左	同左	学校配当予算ヒアリング時に必要性等を確認する。

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

特別支援学級・通級指導学級に在籍する生徒がより効果的に学習活動を行うために必要な消耗品を購入しており、今後も効率的な予算執行に努めていく。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	特別支援学級、特別支援教室等、特別な支援を要する生徒の教育に係る経費であり、必要である。
事業実施方法の妥当性	高い	効率的に学習を行うために必要な経費であり適切である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

学校配当予算については、十分な精査の上、必要な金額の予算計上を行った。

事務事業評価票

			所管課	教育部 教育総務課					
事業番号	0156400		事務事業	中学校の行事事務事業			細事業	—	
事業目的	各中学校において、教育課程で特別活動に位置付けられている入学式、卒業式、運動会等の行事を円滑に遂行することで、市立中学校の生徒の心身健全育成を図る。								
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	各中学校において学習指導要領等に基づく行事の実施に必要な予算を各中学校へ配当する。各中学校は行事の実施に必要な備品や消耗品等の購入を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,101,181	2,686,000	2,562,541	95.4%	3,539,000	131.8%	2,421,000	▲ 1,118,000	68.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
各中学校にて購入する 行事用備品の選定		学校配当予算ヒアリング 時に備品の必要性等を確認している。	同左	同左	同左	学校配当予算ヒアリング 時に必要性等を確認する。			
令和2年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	学校行事は、教育課程で特別活動に位置付けられ、学習指導要領にも示されている。その趣旨を踏まえ、各学校の特色を活かした学校行事の実施は、生徒の健全育成を推進するものであり、今後も継続して進めていく。							
令和4年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する 有効性	高い	学校指導要領等に基づき、各学校で実施する入学式、卒業式、体育祭、文化祭、合唱祭等の行事であり必要である。						
	事業実施方法の 妥当性	高い	学校行事の実施は健全育成に資するものであり適切である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和3年度は周年行事を行う学校が2校あったが、次年度は周年行事を行う学校がないため、予算を減額した。								

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0156600	事務事業	中学校の保健衛生事務事業				細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各中学校で保健衛生に必要な消耗品や備品を管理することで、市立中学校の生徒の健康の保持及び増進を図る。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	保健衛生環境を整えるために必要な予算を各中学校に配当する。各学校は状況に応じて保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入や修繕を行い、生徒の健康の保持及び増進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,604,479	10,070,000	9,929,410	98.6%	2,109,000	20.9%	2,283,000	174,000	108.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
各中学校にて購入する 保健用備品の選定		学校配当予算ヒアリング 時に備品の必要性等を確認している。	同左	同左	同左	同左		学校配当予算ヒアリング 時に必要性等を確認する。		
令和2年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	生徒の健康の保持及び増進を図るための消耗品や備品を購入しており、今後も継続して実施する必要がある。								
令和4年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する 有効性	高い	生徒の健康の保持及び増進のため必要である。							
	事業実施方法の 妥当性	高い	保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入であり適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	学校配当予算については、十分な精査の上、必要な金額の予算計上を行った。									

事務事業評価票

所管課

教育部 教育総務課

事業番号	0156900	事務事業	中学校の施設整備事務事業				細事業	—		
事業目的	学校施設の維持及び施設環境の整備を図ることにより、市立中学校の生徒が安全安心で快適な学校生活を送ることができるようにする。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	学校施設の環境整備及び安全確保を目的とした大規模な改修工事や耐震工事等を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●			●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	297,165,000	425,997,000	424,146,800	99.6%	180,942,000	42.5%	158,694,000	▲ 22,248,000	87.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
整備された学校数 (校: 延べ)		3	3	0	1	1				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	安心・安全・快適な学校環境を維持するため、学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改造・修繕工事等を進めていく。また、生徒数増等に伴う教室不足については、実態と推計を検証しながら、適切な時期に増築を含めた対応を図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	学校施設は老朽化が進んでおり、生徒が安全安心に学ぶための環境を整備するため必要である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	学校施設長寿命化計画に基づき実施するものであり適切である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市学校施設長寿命化計画に基づき、校舎大規模改修工事に係る予算等を計上した。									

事務事業評価票

所管課

教育部 学務課

事業番号	0110680	事務事業	利用者負担金等返還金事務事業				細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	小学校給食材料費負担金の過年度分において、負担金の返還を行う。									
事業対象	負担金返還を受ける小学校該当児童の保護者		事業概要	小学校給食材料費負担金の過年度分において、負担金の返還を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	865	49,000	48,496	99.0%	0	0.0%	0	0	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
納付者への返還額		865	48,496	0	0	0				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	返還金に係る事務は速やかに行うべきだが、請求者の状況により、やむを得ず手続が進まない場合がある。発生した場合は迅速な対応を図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	負担金の返還のために行う事務であり、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	迅速な対応をするため、保護者等に直接連絡を取っており、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	返還金については、請求者への速やかな対応を図っている。請求者の都合により手続が進まない場合もあり、発生した場合には今後も必要である。									

事務事業評価票

所管課

教育部 学務課

事業番号	0150570		事務事業	東日本大震災の支援等事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金交付要綱に基づき、東日本大震災により被災し、経済的理由により就学困難な児童、生徒及び入学予定児者に対して、就学援助による支援を行い、就学の機会を確保する。									
事業対象	東日本大震災により被災した児童、生徒及び入学予定者		事業概要	東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金交付要綱に基づき、東日本大震災により被災した児童、生徒及び入学予定者に対して、就学援助による支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	214,420	212,000	108,484	51.2%	—	—	0	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
就学援助認定被災児童生徒 (人) 及び金額 (円)		認定児童数: 2人 支給金額: 214,420円	認定児童数: 2人 支給金額: 108,484円	—	—	—				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	東日本大震災により被災し、就学困難な状況になった児童、生徒及び入学予定児者に対して、就学援助による支援を行い就学の機会を確保した。「被災3県以外の都道府県においては、自治体が実施している就学援助で支援を行う」という文部科学省通知により、本事業は令和3年度から事業番号0153600小学校の普通学級運営事務事業及び、0155800中学校の普通学級運営事務事業に統合し、就学援助による支援を継続する。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
廃止・中止	—									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育部 学務課					
事業番号	0150800		事務事業	教育委員会事務局運営事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	統計法に基づき、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るほか、学務課の車両維持管理等を含む学務課関係事務事業の円滑な運営を図る。									
事業対象	小中学校		事業概要	統計法に基づき、学校に関する基本的事項を調査する。また、学務課の車両維持管理等を含む学務課関係事務事業の円滑な運営を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	405,346	532,000	440,900	82.9%	456,000	85.7%	566,000	110,000	124.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
学校基本調査 (校)		15校	15校	15校	—	15校				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	5月1日を基準とした学校基本調査は、国及び東京都による委託調査事業であり、児童生徒数等の状況を把握するための重要な調査である。また、学務課の事務事業を円滑に運営するために、今後も引き続き車両維持管理等を行っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国及び東京都からの委託調査事業であり、毎年5月1日を基準日として、児童生徒の在籍数・卒業後の進路や、教職員数等を把握するうえで、統計的に貴重な資料である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	一時期集中的に行う事務で、各学校と連携し、効率的に行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	5月1日を基準とした学校基本調査は、国及び東京都による委託調査事業であり、児童生徒数等の状況を把握するための重要な調査である。今後も引き続き適正な統計事務を行っていく。また、学務課の事務事業を円滑に運営するために、今後も事業を継続する。									

事務事業評価票

			所管課	教育部 学務課					
事業番号	0151200		事務事業	教育指導関係の諸行事事務事業			細事業	移動教室、修学旅行事務事業	
事業目的	校外活動の一環として行っている移動教室・修学旅行に参加する児童・生徒にかかる経費の一部補助、体験型英語学習施設の利用料等を支援し、保護者の負担の軽減を図る。また、引率教員に対しても経費の一部補助し、義務教育の振興と充実を図る。								
事業対象	市立小中学校に通う児童、生徒の保護者及び引率教員		事業概要	校外活動の一環として行っている移動教室・修学旅行に参加する児童・生徒にかかる経費の一部補助、体験型英語学習施設の利用料等を支援する。また、引率教員に対しても経費の一部を補助する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	28,849,649	26,639,000	2,879,761	10.8%	32,921,000	123.6%	33,054,000	133,000	100.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
参加児童生徒数 (人)		小6移動教室957人 中2移動教室674人 中3修学旅行672人	小6移動教室 0人 代替校外活動 (第三小学校) 138人 中2移動教室 0人 中3修学旅行 0人 (中止になったため)	小6移動教室266人	小6移動教室 698人 中2移動教室 812人 中3修学旅行 793人	小6移動教室 948人 中2移動教室 782人 中3修学旅行 817人			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	移動教室、修学旅行は学習指導要領に基づいて行っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全小・中学校で移動教室と修学旅行が中止となり、当事業から返金手数料や旅行の取消料、小学校移動教室代替の校外活動費用の補助を行った。今後も保護者の経済的な負担を軽減するために、市の補助額を維持しながら継続して進めることが適当である。また、体験型英語学習施設の利用料等の支援も継続していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	教育課程の一環である移動教室・修学旅行に係る費用の一部を補助金として支給することで、保護者の経済的負担を軽減した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のために延期となり旅行取消料が生じた修学旅行については、取消料を市が学校長へ交付することで、保護者負担をなくした。						
	事業実施方法の妥当性	高い	補助金支給の際には学校ごとに取りまとめ、学校長に交付することで効率的に行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	移動教室、修学旅行は学習指導要領に基づいて行っている。保護者の経済的な負担を軽減するために、市の補助額を維持しながら継続して進めることが適当である。また、体験型英語学習施設の利用料等の支援も継続していく。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 学務課				
事業番号	0152300	事務事業	外国人学校事務事業			細事業	—		
事業目的	外国人学校に在学する児童及び生徒の外国人保護者に対して補助金を交付し、保護者の教育費負担の軽減を図る。								
事業対象	外国人学校に在学する児童及び生徒の外国人保護者	事業概要	外国人学校に在学する児童及び生徒の外国人保護者に対して補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	200,708	319,000	234,926	73.6%	320,000	100.3%	272,000	▲ 48,000	85.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
補助金対象者 (人)		前期: 8人 後期: 9人	前期:10人 後期:10人	8人	8人	前期:11人 後期:11人			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	外国人学校に在学する児童及び生徒の外国人保護者と市立学校等に在学する児童及び生徒の保護者との教育費負担格差の是正を目的としている。社会の変化や他市の交付実態などを勘案して、現状のまま進めるのが適当である。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	保護者の経済的負担の軽減に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	前期、後期の年2回の事務として効率的に行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	外国人学校に通学する子どもの外国人保護者と市立学校等に通学する児童・生徒の保護者との教育費負担格差の是正を目的としている。社会の変化や他市の交付実態などを勘案して、現状のまま進めるのが適当である。								

事務事業評価票

所管課

教育部 学務課

事業番号	0152400	事務事業	専修学校指導監督事務事業				細事業	—		
事業目的	私立専修・各種学校の設置，設置者変更等の申請に対し認可を与え，設置基準に合った適正な運営がなされるよう指導監督する。									
事業対象	私立専修・各種学校		事業概要	私立専修・各種学校の設置，設置者変更等の申請に対し認可を与える。また，設置基準に合った適正な運営がなされるよう指導監督する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,758	3,000	2,972	99.1%	3,000	100.0%	3,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
私立専修学校（校）		3校	3校	3校	3校	3校				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき適正に行っており，今後も東京都の指導のもと，現状のまま進めるのが適当である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	各学校に対して必要な情報を提供し，東京都の調査について各学校からの回答をとりまとめて報告している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	都からの通知はメールによるものが多く，転送処理により専修学校へ送付しており，効率的に行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき適正に行っており，今後も東京都の指導のもと，現状のまま進めるのが適当である。									

事務事業評価票

			所管課	教育部 学務課					
事業番号	0153600		事務事業	小学校の普通学級運営事務事業			細事業	学務課関係事務事業	
事業目的	学級編制や学齢簿の整備、通学路等防犯カメラの運用等を行うことで、円滑な学校運営を図る。また、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、就学援助による支援を行い、保護者の負担軽減を図る。								
事業対象	児童、入学予定児童及び保護者		事業概要	学級編制や学齢簿の整備、通学路等防犯カメラの運用等を行う。また、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、就学援助による支援を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	43,975,745	37,511,000	33,733,473	89.9%	44,332,000	118.2%	39,301,000	▲ 5,031,000	88.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
就学援助認定児童数 (人) 及び金額 (円)		認定児童数: 384人 支給額: 28,188,035円	認定児童数: 401人 支給額: 28,772,685円	認定児童数: 345人 支給額: 12,842,066円	認定児童数: 357人 支給額: 18,327,432円	認定児童数: 411人 支給額: 34,699,000円			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な児童の保護者に学用品費・通学用品費等を援助しており、保護者の経済的負担軽減のため必要であり、今後も継続していく。また、通学路等に設置した防犯カメラは児童の安全を確保するために必要な事業であり、運用にあたっては、運用基準等に基づき適切に行っていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	就学援助は、児童の就学の機会を確保するために経済的援助を行うことで、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。防犯カメラは、児童の安全を確保し、通学路等の犯罪や事故の抑止につながっている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	昨年度より導入した給食費管理システムや学校との連携により、効率的に行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な児童 (保護者) に学用品費・通学用品費等を援助しており、保護者の負担軽減のため必要である。また、新型コロナウイルスの影響により家計が急変した世帯については、令和3年の所得で認定の審査を行う等、現在の保護者の経済状況を勘案して支援を行った。 通学路等に設置した防犯カメラは、令和元年度、35台 (小学校区各2台で合計20台、中学校区各3台で合計15台) 増設し、現在85台稼働している。児童の安全を確保するため、運用にあたっては、引き続き運用基準等に基づき適切に行っていく。								

事務事業評価票

所管課

教育部 学務課

事業番号	0154000	事務事業	小学校の特別支援学級運営事務事業				細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	特別支援学級に通う児童の保護者に対して、就学奨励費による支援を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。									
事業対象	特別支援学級に通う児童の保護者		事業概要	特別支援学級に通う児童の保護者に対して、就学奨励費による支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,562,167	5,534,000	4,527,060	81.8%	5,887,000	106.4%	5,356,000	▲ 531,000	91.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
就学奨励費認定児童数 (人) 及び金額 (円)	認定児童数: 64人 支給額: 4,562,167円	認定児童数: 68人 支給額: 4,527,060円	認定児童数: 69人 支給額: 2,810,691円	認定児童数: 69人 支給額: 2,304,034円	認定児童数: 66人 支給額: 5,356,000円

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している児童の保護者に学用品費・通学用品費等を支援し、保護者の経済的負担を軽減することは必要であり、今後も継続していく。

令和4年度予算編成

現状分析

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

特別支援学級に就学している児童の保護者へ経済的援助を行っており、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。

事業実施方法の妥当性

普通

昨年度より導入した給食費管理システムや学校との連携により、効率的に行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している児童 (保護者) に学用品費・通学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減することは必要である。

事務事業評価票

所管課

教育部 学務課

事業番号	0154500	事務事業	小学校の保健衛生事務事業				細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	児童の健康の保持及び増進を図る。									
事業対象	市立小学校児童等		事業概要	学校保健安全法に基づき、健康診断、学校感染症等の予防、アレルギー対応、学校の環境衛生、保健管理等に関する事務を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	51,112,705	55,883,000	53,359,460	95.5%	54,996,000	98.4%	57,882,000	2,886,000	105.2%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
市立小学校児童受診対象者数 児童対象の健康診断事業数	5,602人 9事業	5,740人 9事業	—	5,770人 9事業	6,005人 9事業

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

学校保健安全法に基づき実施している事業であり、児童の健康状態の把握、疾病の早期発見が可能となり、その結果に基づく予防、治療は学校生活を送る上での健康管理面において有効である。生活習慣病予防検診は、生活習慣病を進める危険因子や貧血等の早期発見に役立つため、今後も必要な児童へ周知を図っていく。学校環境衛生基準に基づく検査を行い、適切な学校環境の保持を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症対策として、サーマルカメラ等の感染症対策用品の購入を行った。今後も、児童の健康の保持増進に必要な事業を継続して行う。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	学校保健安全法に基づき、児童等の健康の保持増進を図るため新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、実施しているものである。
事業実施方法の妥当性	高い	令和3年度から統合型校務支援システム (保健管理) を活用し、対象者である全児童の健診結果を、より効率的に保護者等に通知しており、妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

学校保健安全法に基づき、児童の健康のため実施しているものであり、新型コロナウイルス感染症対策を行うための予算計上を行い、今後も継続をしていく。

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	教育部 学務課						
事業番号	0154800		事務事業	小学校の給食事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	学校給食を通じて食についての正しい理解と好ましい人間関係を育成するとともに、児童の心身の健康保持及び増進を図る。									
事業対象	市立小学校児童		事業概要	学校給食を通じて食についての正しい理解と好ましい人間関係を育成し、児童の心身の健康保持および増進を図る。また、安全・安心な学校給食を効率的な運営により提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	499,834,173	511,570,000	501,181,324	98.0%	636,506,000	124.4%	648,644,000	12,138,000	101.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年間給食回数 (回)		171	161	89	99	188				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	自校方式による学校給食を継続していくとともに、食育活動を推進し、児童の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っていく。また、市立小学校給食調理業務委託については、アウトソーシング実施計画その2に基づき、新規校2校の調理業務委託業者選定を行った。今後も効率的な学校給食事業の運営を図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、児童の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っている。また、市立小学校給食調理業務は、委託化を進めることにより効率的な学校給食の運営が図れている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市立小学校給食調理業務において、3校の委託契約満了に伴い、調理業務委託業者選定を行っており、効率化を図っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	自校方式による学校給食を継続していくとともに、食育活動を推進し、児童の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っていく。市立小学校給食調理業務委託では、委託校である第四小学校、第八小学校において、令和3年度の選定で決定した委託業者に委託を行う。第二小学校、第三小学校、第九小学校においては、現在の委託契約の満了に伴い、令和4年度に委託業者の選定を行う。効率的な学校給食事業の運営を図っていくため、今後も現状のまま進めるのが適当である。									

事務事業評価票

			所管課	教育部 学務課					
事業番号	0155800		事務事業	中学校の普通学級運営事務事業			細事業	学務課関係事務事業	
事業目的	学級編制や学齢簿の整備、通学経路防犯カメラの運用等を行うことで、円滑な学校運営を図る。また、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助による支援を行い、保護者の負担軽減を図る。								
事業対象	生徒及び保護者		事業概要	学級編制や学齢簿の整備、通学経路防犯カメラの運用等を行う。また、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助による支援を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	23,804,909	26,980,000	18,877,786	70.0%	30,303,000	112.3%	24,630,000	▲ 5,673,000	81.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
就学援助認定生徒数 (人) 及び金額 (円)		認定生徒数: 228人 支給額: 22,979,695円	認定生徒数: 245人 支給額: 18,007,803円	認定生徒数: 223人 支給額: 9,933,460円	認定生徒数: 225人 支給額: 16,737,085円	認定生徒数: 183人 支給額: 24,189,000円			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に学用品費・通学用品費等を援助しており、保護者の経済的負担軽減のため必要であり、今後も継続していく。また、通学経路に設置した防犯カメラは生徒の安全を確保するために必要な事業であり、運用にあたっては、運用基準等に基づき適切に行っていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	生徒の就学の機会を確保するために経済的援助を行うことで、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。防犯カメラは、生徒の安全を確保し、通学路等の犯罪や事故の抑止につながっている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	昨年度より導入した給食費管理システムや学校との連携により、効率的に行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な生徒 (保護者) に学用品費・通学用品費等を援助しており、保護者の負担軽減のため必要である。また、新型コロナウイルスの影響により家計が急変した世帯については、令和3年の所得で認定の審査を行う等、現在の保護者の経済状況を勘案して支援を行った。 通学路等に設置した防犯カメラは、令和元年度、35台 (小学校区各2台で合計20台、中学校区各3台で合計15台) 増設し、現在85台稼働している。生徒の安全を確保するため、運用にあたっては、引き続き運用基準等に基づき適切に行っていく。								

事務事業評価票

				所管課	教育部 学務課				
事業番号	0156200	事務事業	中学校の特別支援学級運営事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	特別支援学級に通う生徒の保護者に対して、就学奨励費による支援を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。								
事業対象	特別支援学級に通う生徒の保護者	事業概要	特別支援学級に通う生徒の保護者に対して、就学奨励費による支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,093,098	5,287,000	3,824,712	72.3%	6,020,000	113.9%	6,580,000	560,000	109.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
就学奨励費認定児童数 (人) 及び金額 (円)		認定生徒数 : 42人 支給額 : 3,093,098円	認定生徒数 : 45人 支給額 : 3,824,712円	認定生徒数 : 50人 支給額 : 3,245,715円	認定生徒数 : 51人 支給額 : 3,440,984円	認定生徒数 : 41人 支給額 : 6,580,000円			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している生徒の保護者に学用品費・通学用品費等を支援し、保護者の経済的負担を軽減することは必要であり、今後も継続していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	特別支援学級に就学している生徒の保護者へ経済的援助を行っており、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	普通	昨年度より導入した給食費管理システムや学校との連携により、効率的に行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している生徒 (保護者) に学用品費・通学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減することは必要である。								

事務事業評価票

所管課

教育部 学務課

事業番号	0156700	事務事業	中学校の保健衛生事務事業				細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	生徒の健康の保持及び増進を図る。									
事業対象	市立中学校生徒等		事業概要	学校保健安全法に基づき、健康診断、学校感染症等の予防、アレルギー対応、学校の環境衛生、保健管理等に関する事務を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	24,754,839	27,837,000	26,263,652	94.3%	27,585,000	99.1%	28,372,000	787,000	102.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
市立中学校生徒受診対象者数 生徒対象の健康診断事業数	2,222人 9事業	2,329人 9事業	—	2,370人 9事業	2,386人 9事業

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

学校保健安全法に基づき実施している事業であり、生徒の健康状態の把握、疾病の早期発見が可能となり、その結果に基づく予防、治療は学校生活を送る上での健康管理面において有効である。生活習慣病予防検診は、生活習慣病を進める危険因子や貧血等の早期発見に役立つため、今後も必要な生徒へ周知を図っていく。学校環境衛生基準に基づく検査を行い、適切な学校環境の保持を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症対策として、サーマルカメラ等の感染症対策用品の購入を行った。今後も、生徒の健康の保持増進に必要な事業を継続して行う。

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	学校保健安全法に基づき、生徒の健康の保持増進を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施しているものである。
事業実施方法の妥当性	高い	令和3年度から統合型校務支援システム (保健管理) を活用し、対象者である全生徒の健診結果を、より効率的に保護者等に通知しており、妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

令和3年度から統合型校務支援システム (保健管理) を活用して、対象者である全生徒の健診結果を、より効率的に保護者等に通知する等、妥当性は高い。

事務事業評価票

所管課

教育部 学務課

事業番号	0156800	事務事業	中学校の給食事務事業				細事業	—		
事業目的	市立中学校5校において給食を実施して、生徒の健康保持及び増進を図り、食育指導による「食」の大切さやマナーを伝える。弁当併用外注方式により、安全・安心な学校給食を提供する。									
事業対象	市立中学校生徒		事業概要	市立中学校5校において弁当併用外注方式により、安全・安心な学校給食を提供して、生徒の健康保持及び増進を図る。また、食育指導を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	201,587,352	207,417,000	202,154,008	97.5%	256,754,000	123.8%	253,251,000	▲ 3,503,000	98.6%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
生徒の喫食率 (%)	79.22	79.43	75.97	74.13	80

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	中学校給食業務委託事業については、円滑な運営が図られており、現状のまま進めることが適当であると考え。今後も、より多くの生徒に「中学校給食」を提供するために、試食会及び生徒・保護者へのアンケート等を実施し、生徒や保護者の意見等を参考に献立等、一層充実した給食を提供していく。
------	--

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、生徒の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っている。
事業実施方法の妥当性	高い	給食調理から各学校への運搬まで委託しており、十分に効率化が図られている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	今後も、より多くの生徒に「中学校給食」を提供するために、試食会及び生徒へのアンケート等を実施し、生徒や保護者の意見等を参考に献立等を工夫し、充実した給食を提供し、喫食率向上に努める。中学校給食業務委託事業については、円滑な運営が図られており、現状のまま進めることが適当である。
------	--

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0151300	事務事業	教育指導関係の諸行事務事業			細事業	芸術鑑賞教室事務事業		
事業目的	音楽の演奏に接する機会をつくり、また、自ら合唱や合奏を発表する機会をつくることによって、児童・生徒の音楽への興味・関心を高め、豊かな感性と情操を養う。								
事業対象	小学5年生 小学6年生 中学3年生	事業概要	小学6年生・中学3年生を対象に音楽鑑賞会、小学5年生を対象に小学校連合音楽会を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,004,870	0	0	—	2,754,000	—	2,716,000	▲ 38,000	98.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
音楽鑑賞会参加児童・生徒数 (人)		923人・267人	実施無し	—	964人・793人	930人・799人			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	令和2年度は、コロナ禍のため、音楽鑑賞会及び連合音楽会は中止とした。各学校の実態に応じて、音楽科等の教育活動の中で、代替となる取組を実施してきたが、児童・生徒の感性を育む機会として、どちらも重要な取組となるため、今後も感染状況を踏まえた上で、工夫をしながら実施していく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	音楽鑑賞の機会は、児童・生徒の情操を養う上で、大変有効である。ただし、今後はコロナ感染拡大の状況を注視しながら、GIGAスクール構想で新設された高速通信環境を活用したオンラインでの視聴を検討するなど、多様な鑑賞方法についても考えていく必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	高い	各種メディアを通して児童・生徒が音楽に親しむ機会は豊富にあるが、学校教育の中で生の演奏に触れて豊かな感性と情操を育てる機会を確保していく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	音楽鑑賞会においては、一流の演奏家による音楽を鑑賞することで、音楽に対する興味・関心を高めることができる。また、小学校連合音楽会においては、他校の児童の演奏を聴いたり、自らが奏者となって舞台に立つ体験をしたりすることで、児童の豊かな情操を養うとともに、自己肯定感を高めることもできる。よって、児童・生徒の感性を育む機会として、今後も継続して実施する必要がある。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、小学校連合音楽会及び音楽鑑賞会については2回に分けて分散開催とするための費用も計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0151400		事務事業	教育指導関係の諸行事事務事業			細事業	各種大会参加費事務事業		
事業目的	中学校部活動の振興と生徒の部活動への意欲向上を図る。									
事業対象	市立中学校		事業概要	中学校における部活動の行事・競技会等の参加費を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,483,063	750,000	550,402	73.4%	3,155,000	420.7%	3,155,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
文部科学省・全国及び関東中学校体育連盟等が主催するもので、選抜を経て関東大会以上に出場した者 (人)		13人	0人	3人	—	13人				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	中学校において、日々取り組んでいる部活動の成果発表の場として、各種大会に参加することは重要である。令和2年度は、コロナ禍のため、全国及び関東中学校体育連盟主催の大会については、参加がなかったが、大会参加に関する経済的な負担を軽減することで、様々な大会への参加を支援することができるため、今後も継続する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	大会の参加に関して、金銭面での安心感を高め、選抜に対する意欲向上を図れたことから、事業の成果は上がっていると考えられる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	積極的に大会へ参加できる環境を整えることは、部活動の振興及び参加促進を図る上で有用である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	中学校において、日々取り組んでいる部活動の成果発表の場として、各種大会に参加することは重要である。この大会参加に関する経済的な負担を軽減することで、様々な大会への参加を支援することができるため、今後も継続して実施する必要があるため、そのための予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0151500	事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	教育研究指導事務事業		
事業目的	教員の資質向上及び児童・生徒の学習環境の充実を図る。								
事業対象	市立小中学校	事業概要	教員を対象とした各種研修会や委員会の開催や学習指導上必要な条件整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育	
			●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	28,163,916	60,698,000	54,119,617	89.2%	60,680,000	100.0%	54,323,000	▲ 6,357,000	89.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
外国人英語指導員配置時間数 (時間)		3,953時間	4,196時間	2,187時間	2,009時間	4,196時間			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	学校教育の適切な管理運営のため、効果的に学習環境の整備を行った。教員に対しては、資質向上を図るための研修を感染対策を図りながら実施することができた。日本語指導や外国人による英語指導については、児童・生徒の状況や学校の要望を踏まえ、事業を実施することができた。体験学習については、第六小学校、第八小学校において学童体験農園を引き続き行うことができた。部活動指導員については、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」や学校における働き方改革等を踏まえ、今後の対応をさらに検討していく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	外国人英語指導員の配置は、授業を通して外国人との交流が深められ、外国の文化を知ることができた。学童体験農園の実施は、土に触れることによって農業の大切さが体験できた。課外部活動外部指導員の招へいにより、部活動の振興及び活性化が図られたと考える。						
	事業実施方法の妥当性	高い	研修による教員の資質向上や外国人英語指導などの各種事業については、いずれも学習指導上の条件整備を進める上で必要不可欠なものである。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	学校教育の適切な管理運営のため必要な学習環境の整備を行い、教員に対しては、資質向上を図るための効果的な研修を実施する。日本語指導や外国人による英語指導については、児童・生徒の状況や学校の要望を踏まえ、事業を継続する。体験学習については、六小において学童体験農園を引き続き行う。部活動指導員については、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」や学校における働き方改革等を踏まえ、配置を進めていく必要がある。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0151600	事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	不登校児童生徒の支援事務事業		
事業目的	トライルームにおいて、一人一人と向き合った指導・支援を行うことによって、不登校の児童・生徒の学校復帰等と社会的自立を目指す。								
事業対象	市内在住・在学の小・中学生	事業概要	学校に通学することが困難な児童・生徒に対して、適切な指導及び援助等を行う場としてトライルームを開設する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育	
			●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,609,929	1,295,000	831,271	64.2%	1,408,000	108.7%	1,569,000	161,000	111.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
トライルーム指導員 (市費) の 指導時間数 (時間)		2,566時間	3,696時間	2,730時間	2,730時間	5,460時間			
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	在籍する学校に通学することが困難な児童・生徒にとって、トライルームは学校復帰等と社会的自立へ向けたステップの場であるとともに、安心できる居場所になっている。トライルームの利用者数が増加していることを踏まえ、令和2年8月から本多公民館に「トライルームほんだ」を新設し、週2日の試行的運用を開始した。今後、トライルームほんだの拡充についてさらに検討を進めていく。また、電話相談では、不登校や不登校傾向の児童・生徒の保護者から多くの相談があり、トライルームの通所につながった事例もあった。今後も指導方法や相談体制を工夫しながら、不登校児童・生徒の状況に寄り添った対応を図っていく必要がある。							
令和4 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する 有効性	高い	トライルームへ通室し、進路決定や学校復帰等へつなげることができた。今後も支援の充実を図っていく必要がある。						
	事業実施方法の 妥当性	高い	不登校の子どもに対し、学校復帰と社会的自立を目指す場を設けることは非常に重要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	在籍する学校に通学することが困難な児童・生徒にとって、トライルームは学校復帰へのステップの場であるとともに、安心できる居場所になっているため、今後も不登校児童・生徒の状況に寄り添った対応を図っていく必要がある。							

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 学校指導課						
事業番号	0151700	事務事業	教育研究指導事務事業				細事業	東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づく事務事業		
事業目的	教員の資質向上を図ることで児童・生徒の学力向上に資する。また、必要に応じ、教職員の欠員を補充し、円滑な業務運営を図る。									
事業対象	市立小中学校教職員	事業概要	教員の初任者及び現職者に対する研修の実施及び教職員の病欠等による補充対応を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
	●			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	790,363	3,501,000	1,135,609	32.4%	3,051,000	87.1%	3,075,000	24,000	100.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
市教育委員会研修数 (回)		35回	28回	24回	11回	35回				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の感染状況の悪化等により中止となった研修もあったが、教員の資質向上に向け、感染対策を図りながら、職層研修等、必要な研修は極力実施するよう努めてきた。研修後のアンケートでは、ほとんどの受講者が「大変役に立った」「役に立った」と回答している。今後も、効果的な研修の実施に向け、工夫していく必要がある。また、教職員の病欠予防に取り組むとともに、欠員補充が必要な状況になった場合には、滞りなく欠員補充していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	効果的な研修を実施することで、児童・生徒の学力向上に資する授業改善にいかされている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づき実施している事業である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	教員の資質向上に向け、効果的な研修を行う。また、教職員の病欠予防に取り組むとともに、欠員補充が必要な状況になった場合には、滞りなく欠員補充していく。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	教育部 学校指導課						
事業番号	0151750		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	スクール・サポート・スタッフ配置事務事業		
事業目的	教員の働き方改革の一環として、市立小・中学校において、スクール・サポート・スタッフ（時間額会計年度任用職員）を配置し、教員の負担軽減を図り、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。									
事業対象	市立小中学校教員		事業概要	教員が行っている事務作業を代わりに行う、スクール・サポート・スタッフを配置する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,844,548	23,513,000	21,059,156	89.6%	22,172,000	94.3%	26,158,000	3,986,000	118.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
配置校数（校）		15校	15校	15校	15校	15校				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	教員の事務負担の軽減につながっている。全校への配置が完了したため、今後は、効果的な活用を促していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	教員の負担軽減に寄与している。コロナ対応にも活用している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	時間額会計年度任用職員が、教員の事務のサポートをすることは妥当性が高い。しかし、1週間の勤務時間数に制限があることから、1校につき最大で4人が勤務しており、出退勤管理が新たな負担となっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	制度が定着し、学校内でも幅広く活用されていることから、年度当初から全校において、都の配置上限に合わせた予算を準備することとする。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0151775		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	学校マネジメント強化モデル事務事業		
事業目的	教員の働き方改革の一環として、市立小・中学校において、副校長補佐（時間額会計年度任用職員）を配置し、副校長の事務負担軽減を図る。									
事業対象	小・中学校副校長		事業概要	副校長が行っている事務作業を代わりに行う、副校長補佐を配置する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	2,377,000	1,444,176	60.8%	5,507,000	231.7%	13,171,000	7,664,000	239.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
配置校（校）		—	2校	6校	6校	11校				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	副校長の事務負担の軽減につながっている。引き続き、希望する学校に副校長補佐を配置していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	多岐にわたる業務を行っている副校長の負担軽減につながっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	副校長の事務を補佐する職員を、時間額会計年度任用職員で雇用することは妥当だが、適切な人員を見つけるのが難しいことが課題である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	現状どおり事業を実施する。実施校を増やし、制度の定着化を図る。									

事務事業評価票

				所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0151780		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	学習指導サポーター配置事務事業		
事業目的	新型コロナウイルス感染症予防策の徹底実施について児童・生徒への定着を図るべく、教員の負担が特に増大する期間、子どもの学びの保障をサポートする。									
事業対象	小・中学校児童生徒及び教職員		事業概要	教室内における児童・生徒への補助等を行う、学習指導サポーター（時間額会計年度任用職員）を配置する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	6,212,000	3,775,203	60.8%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
配置校（校）		—	15校	—	—	—		—		
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	廃止・中止	新型コロナウイルス感染症対策のために実施された、都の補助事業である。令和3年度は事業内容が大幅に変更となったことから、単独の事務事業としての実施は廃止し、従来事業の一環として必要に応じて実施することとする。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	—	令和3年度予算より事業廃止							
	事業実施方法の妥当性	—	令和3年度予算より事業廃止							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	廃止・中止	—								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0151815	事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	学校運営支援等の推進事務事業		
事業目的	学校と地域の連携・協働を図り、子どもや学校の抱える課題の解決や子どもたちの豊かな成長につなげる。								
事業対象	第五小学校 第七小学校 第八小学校 第九小学校	事業概要	コミュニティ・スクール協議会を設置し協議会を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	171,000	450,000	194,000	43.1%	450,000	100.0%	450,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
指定校又は研究校数 (校)		3校	4校	4校	4校	4校			
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	地域に開かれた学校づくりを目指す上で、コミュニティ・スクールは有効な手段である。学校の教育活動の充実を図るだけでなく、地域の活性化も期待できる。また、公募により学校が求める人材を募ることができるため、校長の学校経営方針の実現に向けた教育活動が行える。令和2年度から、第五小学校がコミュニティ・スクールとなり、コミュニティ・スクール協議会を設置した。令和2年11月には、初のコミュニティ・スクールフォーラムを開催した。設置校における効果を踏まえ、未設置校の状況や地域の協力体制を見ながら、引き続きコミュニティ・スクールの拡大についても検討していく。							
令和4 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	保護者や地域人材を積極的に活用することで、より有意義な授業や新たな取組みを行うことができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	学校が抱える様々な課題や教育活動の一層の充実を図るために地域との連携は不可欠である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地域に開かれた学校づくりを目指す上で、コミュニティ・スクールは有効な手段であり、学校の教育活動の充実を図るだけでなく、地域の活性化も期待できる。また、公募により学校が求める人材を募ることができるため、校長の学校経営方針の実現に向けた教育活動が行えることなどにより、今後も継続して実施する必要がある。そのための予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0151817		事務事業	人権尊重教育推進校事務事業			細事業	—	
事業目的	学校や地域における人権教育の推進上の諸課題に系統的、組織的に取り組み、様々な人権課題にかかわる差別意識の解消を図るための教育を推進する。								
事業対象	第三小学校		事業概要	推進校が作成する指導計画に基づき、領域、各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動等の特質に応じて、教育活動全体を通して研究・実践を進める。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	237,971	357,000	338,776	94.9%	—	—	0	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
実施校の児童数 (人)		743人	734人	—	—	—			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	自尊感情を高める取組を拡充しながら、全教育活動を通して計画的に研究を進めることができた。特に、他者を意識した行動に意欲的に取り組もうとする児童が増えたことは大きな成果と捉えている。 2年間の成果を報告するための発表会を予定していたが、コロナ禍のため、発表や講演等を動画にまとめ、ネット配信による発表を行った。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	令和3年度予算より事業廃止						
	事業実施方法の妥当性	—	令和3年度予算より事業廃止						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止	—								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0151820	事務事業	理科教育の振興事務事業			細事業	—		
事業目的	教室に参加する子どもたちの科学への興味・関心を高める。								
事業対象	1 ジュニア科学教室「宇宙の学校」 ①キッズコース(5歳~小学校2年生) ②ファンダメンタルコース (小学校3・4年生) 2 科学教室(小学校5・6年生)	事業概要	実験・観察・工作等を主体とした科学教室やジュニア科学教室「宇宙の学校」を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育	
		●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,813,151	4,074,000	3,622,628	88.9%	5,372,000	131.9%	5,707,000	335,000	106.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
講座開催数(延べ回数)宇宙の学校・科学教室(回)		27回・64回	0回・52回	21回・22回	15回・32回	39回・62回			
令和2年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	コロナ禍により、ジュニア科学教室「宇宙の学校」は中止とした。科学教室は、一部、年間の計画を変更するとともに、1回の参加人数を減らす等の感染対策を徹底しながら、実施することができた。両教室共に、学校以外における科学の学習機会を提供する貴重な取組であるため、今後も、感染対策を工夫しながら、継続していく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	専門の知識を持つ団体等が講座を行うことにより、科学への興味・関心を高めることができた。						
	事業実施方法の妥当性	普通	科学に関心の高い子どもたちにとって、学校で学ぶことができない授業を受けることができる機会を提供する必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	ジュニア科学教室「宇宙の学校」と科学教室は、未就学児から小学校6年生まで参加することができ、世代に応じた体験の場を提供することができるため、今後も、学校以外における科学の学習機会を提供していく必要がある。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、回数を増やすための費用も計上する。								

事務事業評価票

			所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0151827		事務事業	持続可能な社会づくりに向けた教育推進校事務事業			細事業	—	
事業目的	持続可能な社会づくりに向け、自然環境や地域・地球規模等の諸課題について、生徒一人一人が自らの課題として考え、解決していくための能力や態度の育成を図る。								
事業対象	第一中学校		事業概要	持続可能な開発目標に関連した課題等について、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組み、学習指導要領を踏まえた体系的な指導計画例と授業モデルを作成する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	439,425	440,000	373,949	85.0%	—	—	0	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
実施校の生徒数 (人)		602人	631人	625人	625人	—			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	生徒自らが持続可能な社会の中で、個人・集団に対して自らをどう生かし、何を身に付け、何に役立てるのかを主体的に学び取れるようになる必要がある。そのために、ICTの活用等を通して、意欲を引き出す工夫をするとともに、主体的・対話的で深い学びを実現するための全教科共通の「授業モデル」の策定に取り組んだ。令和3年度も継続して研究に取り組み、研究の集大成としての発表会の実施を通して他校への啓発にも努めていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	令和4年度予算より事業廃止						
	事業実施方法の妥当性	—	令和4年度予算より事業廃止						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	—							

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	教育部 学校指導課						
事業番号	0151900	事務事業	教育相談事務事業				細事業	—		
事業目的	相談者の様々な悩みや問題に対し、個別に相談に応じ、その健全な発育を支援する。									
事業対象	幼児・児童・生徒・青少年等	事業概要	教育相談室において、教育相談員（心理）・教育相談員（言語）・スクールソーシャルワーカーを配置し、各種の教育相談を実施する。また、電話による「いじめ110番」の相談を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,809,486	7,264,000	4,743,459	65.3%	6,250,000	86.0%	6,378,000	128,000	102.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
相談件数（回）		456回	427回	411回	89回	500回				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	教育相談室は、教育に関わる心理的な課題や発達上の課題における相談機関として重要な役割を果たしており、電話相談及び来室した児童・生徒・保護者の課題の解決を支援することができた。特別な支援を要する子ども一人一人に適切な教育や支援を行うため、個別支援委員会に向けた行動観察や、発達検査などを行った。コロナ禍のため、相談の対応が難しい時期もあったが、教育相談員の様々な工夫や努力により、個別支援委員会における審議は適切に実施することができた。また、課題を抱える児童・生徒とその家庭に対して、スクールソーシャルワーカーによる相談支援も行った。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	児童・生徒・保護者の課題解決に対する支援については一定の成果が上げられている。しかしながら、相談内容が多様化・複雑化する中で、教育相談室の重要性がより増してきており、相談体制の充実を図っていく必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	教育に関わる心理的な課題や発達上の課題における相談機関として重要な役割を果たしている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	教育相談室は、教育に関わる心理的な課題や発達上の課題における相談機関として重要な役割を果たしている。電話や来室による相談を通して、児童・生徒・保護者の課題の解決を支援することができた。また、特別な支援を要する子ども一人ひとりに適切な教育や支援を行うため、個別支援委員会に向けた行動観察や、発達検査なども行っている。さらに、課題を抱える児童・生徒とその家庭に対して、スクールソーシャルワーカーによる相談を行っているが、相談件数が年々増加する中、きめ細やかな支援を継続していくためには、人員の拡充が必要となる。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0152000	事務事業	教育指導の副読本事務事業			細事業	—		
事業目的	社会科副読本を給与することで、児童の学習意欲と地域への愛着の向上につなげる。								
事業対象	小学3年生 小学4年生	事業概要	社会科で使用する小学校3年生用社会科副読本「わたしたちの国分寺」及び小学校4年生用社会科副読本「わたしたちの東京都」を給与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	551,040	623,000	622,400	99.9%	2,638,000	423.4%	618,000	▲ 2,020,000	23.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
副読本を給与した 児童数 (人)		1,847人	1,874人	—	—	1,931人			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	副読本の市立小学校児童への給与については、事業を円滑に進めるだけでなく、地域学習や郷土愛を育む上でも大変役立っている。令和4年度の改訂版発行に向け、社会科副読本作成委員会において、令和3年度末までに、編集作業を計画的に進めていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	副読本を活用することにより、授業を円滑に進めることができ、また児童の学力向上に役立っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	学習指導要領における3・4学年の社会科の学習目標を達成するため、副読本の使用は欠かせないものである。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	副読本の市立小学校児童への給与については、授業を円滑に進めるだけでなく、地域学習や郷土愛を育む上でも大変役立っているため、今後も、学習指導要領における3・4学年の社会科の学習目標を達成するため、副読本を活用していく。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0152100		事務事業	教育指導の一般事務事業			細事業	—		
事業目的	学校指導課の事務を円滑に遂行することにより、市内小中学校の運営支援と指導力の向上につなげる。									
事業対象	市立小中学校		事業概要	学校指導課における事務・運営に要する経費の支出を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,496,679	6,660,000	6,072,339	91.2%	3,477,000	52.2%	4,549,000	1,072,000	130.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
事務事業決算額 (円)		104,938千円	140,747千円	—	—	186,828千円				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	学校教育の円滑な実施と充実のため、学校指導課の運営に係る本事業は現状のまま進める必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市立小・中学校の運営支援のため、有効な事務を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	地方教育行政の組織及び運営に関する法律で定められている事業である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	学校教育の円滑な実施と充実のため、学校指導課の運営に係る本事業は今後も継続する必要がある。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 学校指導課						
事業番号	0152200	事務事業	特別支援教育事務事業				細事業	—		
事業目的	特別支援教育の充実を図ることにより、特別な支援を要する児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を実施する。									
事業対象	市立小中学校		事業概要	通常の学級において、障害等のある児童・生徒の学校生活への適応等を支援し、学級運営の充実を図るために特別支援教育クラスアシスタントの配置を行い、学級の状況に応じた適切な支援や援助を行う。サポート教室を設置し、支援員による特別な指導を要する児童・生徒の個別指導を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
			●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	22,983,101	41,521,000	34,934,876	84.1%	38,375,000	92.4%	49,580,000	11,205,000	129.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
クラスアシスタント配置数 (人)		23人	31人	30人	40人	44人				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	特別支援教育クラスアシスタントは、学校の申請を基に、指導主事の観察や判定委員会での検討を通して、適切な配置を行ってきた。サポート教室については、複数の学校で、不登校対策としての効果的な活用を図った。今後も、このような効果的な活用方法を市内全校で共有し、重層的な支援の充実を図っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	クラスアシスタントの配置により、学級運営の充実が図られた。また、義務教育時の基本計画の年次計画を順調に進めてきており、事業の成果は上がっていると考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	特別な支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあることから、その必要性も増してきている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	「第4次国分寺市特別支援教育基本計画 (義務教育時)」に基づいた、特別支援教育の推進を図っていく必要がある。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0152250		事務事業	いじめ防止事務事業			細事業	—	
事業目的	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例及び国分寺市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止に関する取組を推進する。								
事業対象	市立小中学校		事業概要	児童・生徒がいじめ防止の方策について進んで考える機会を設けるため、「いじめ防止 児童会・生徒会フォーラム」を開催する。 市立全小中学校の小学校5年生、中学校1年生の全学級において、弁護士によるいじめ予防授業を実施するとともに、スクールカウンセラーによる全員面接を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育	
		●	●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	552,562	948,000	769,918	81.2%	948,000	100.0%	886,000	▲ 62,000	93.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
いじめの認知件数 小学校・中学校 (件)		1421件・131件	988件・61件	—	—	988件・61件			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	いじめ防止に関する取組は、児童・生徒の安全・安心に関わる大変重要なものであるため、コロナ禍の中でも、感染対策を徹底しながら、実施に努めてきた。具体的には、「いじめに関するアンケート調査」やスクールカウンセラーによる小学校5年生と中学校1年生全員の面接は、全校で実施した。さらに、「児童会・生徒会フォーラム」を開催し、児童・生徒が主体的にいじめ防止について考えを深める機会も設定した。今後も、いじめの未然防止と早期発見、早期対応に資する取組を継続していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	「児童会・生徒会フォーラム」は児童・生徒の主体的な取組を進める契機となっている。また、「いじめ防止対策審議会」では、本市のいじめの状況を踏まえた的確な助言をいただくことができた。						
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき実施する事業である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき、「いじめ防止対策審議会」を開催し、いじめの未然防止や早期発見等に関する協議を年3回実施する。また、全小・中学校においてスクールカウンセラーによる小学校5年生と中学校1年生の全員面接を行うとともに、小学校5年生と中学校1年生の全学級において弁護士による「いじめ防止授業」を実施する。さらに、「児童会・生徒会フォーラム」を開催し、児童・生徒が主体的にいじめ防止について考えを深められるような取組を推進する。今後も、いじめの未然防止と早期発見、早期対応に資する取組と認知したいじめの対応を継続していく必要があり、そのための予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0152260		事務事業	オリンピック・パラリンピック教育推進校事務事業			細事業	—	
事業目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、オリンピック教育を全校で展開することにより、児童・生徒のスポーツへの興味・関心を高め、自らの良いところを更に伸ばし弱みを克服する教育につなげる。								
事業対象	市立小中学校		事業概要	外部講師による体験授業やオリンピック・パラリンピアンによる実技指導や講演会等を各校において実施する。また、体育の授業で必要とする体育用具やオリンピック・パラリンピックに関連する図書の充実を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,099,634	2,000,000	1,353,889	67.7%	—	—	0	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
実施校の児童・生徒数 (人)		5,602人・2,222人	5,719人・2,320人	—	—	—			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	コロナ禍の中ではあったが、各学校では感染対策を徹底しながら、アスリートの講演や実技の見学、競技の体験等を実施し、スポーツへの興味・関心の向上を図ることができた。今後は、大会開催に向け機運の醸成を図るとともに、大会後の取組の継続方法等についても、都の動向を踏まえながら検討をしていく必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	令和4年度予算より事業廃止						
	事業実施方法の妥当性	—	令和4年度予算より事業廃止						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	令和4年度予算より事業廃止							

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課					
事業番号	0159950		事務事業	教職員保健衛生事務事業			細事業	—		
事業目的	学校保健安全法に規定されている健康診断と労働安全衛生法に規定されているストレスチェックを行うことによって、教職員の健康管理を図り、学校の円滑な運営につなげる。									
事業対象	小・中学校教職員		事業概要	小・中学校教職員に対して、健康診断及びストレスチェックを実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	7,096,000	4,805,240	67.7%	7,797,000	109.9%	6,408,000	▲ 1,389,000	82.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受診者数 (人)		435	436	449	0	460				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	学校保健安全法及び労働安全衛生法に基づき、健康診断とストレスチェックを適正に実施しており、今後も継続して実施する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	教職員の健康維持に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市内の病院で健康診断を受けられることは効率が良く、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	関係法令に従い、適切に実施していく。									

事務事業評価票

所管課

教育部 学校指導課

事業番号	0151829		事務事業	小学校教科担任制等推進校事務事業			細事業			
事業目的	小学校に教科担任制を導入し、専門性の高い理科指導、中学校教育への円滑な接続、多面的・多角的な児童理解の促進を図る。									
事業対象	小学校児童及び教職員		事業概要	東京都の教科担任制等推進校に指定されている第三小学校において、小学校教科担任制について研究していく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	1,000,000	—	1,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値				
				上半期	下半期 (見込み)					
配置校 (校)		—	—	1校	1校	1校				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	令和3年度開始事業									
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	教科担任制の推進に向け、実践を通してその有効性を実証している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	都の研究委託費を活用し、教科担任制を実践することは妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	都の推進校指定期間は3年間であり、令和4年度は2年目となる。教科担任制の効果的な実施に向け、継続して推進校としての取り組みを進める。									

事務事業評価票

所管課

教育部 社会教育課

事業番号	0110500	事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業	細事業	社会教育課関係事務事業				
事業目的	条例に基づき施設使用料を返還する。								
事業対象	施設利用団体	事業概要	施設使用料の返還を速やかに行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
施設使用料返還金		0	0	0	0	—			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	該当案件が生じた場合は速やかに対応をしていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	令和3年度まで過年度分の教育センター使用料返還金として科目存置していたが、実績はなく、返還金が発生した時に科目設置することが可能なため削除した。							

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 社会教育課						
事業番号	0152700	事務事業	ひかりプラザの維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	教育の振興と充実、市民の生活文化向上を図る市の複合施設である「ひかりプラザ」の施設維持管理業務を行う。									
事業対象	ひかりプラザ利用者及び利用団体	事業概要	教育センター、男女平等推進センター、国分寺市国際協会、国分寺市勤労者福祉サービスセンター、鉄道展示室、新幹線資料館、市民ひかりスポーツセンター、喫茶コーナー等で構成される。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	59,472,792	82,841,000	75,079,369	90.6%	56,711,000	68.5%	60,407,000	3,696,000	106.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用件数 (件)		5,051	2,559	973	2,500	5,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	公共施設予約システムを導入してから4年目となり、利用者への周知が順調に進み安定した運用が行われている。施設については、老朽化が進んできているため、利用者の安全性と利便性を考え適切に修繕を行う。今後も、施設の維持管理は、教育の振興と充実、市民の生活文化向上を図るうえで必要であることから、継続的に行っていく。新幹線リフレッシュ事業については、令和2年度にクラウドファンディングを活用し、新幹線試験電車951型の塗装・修繕を実施した。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	教育センター及び男女平等推進センターは多くの社会教育団体に利用されており、市民の生活文化向上及び社会教育推進のために有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	社会教育等の活動場所として利用者の安全確保は重要であり、そのためにも施設の維持管理は必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市民が安心して施設を利用できるように必要な修繕を行うとともに、庁舎移転を見据え二重投資とならないよう計画的な修繕に務めていく。また、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底するための費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

教育部 社会教育課

事業番号	0157100	事務事業	社会教育関係の委員事務事業				細事業	—		
事業目的	社会教育の推進を図るため、市の諮問への意見や社会教育の状況等についての研究を行う。青少年教育を振興するため、余暇活動・団体の育成・指導者に対する援助を行う。									
事業対象	社会教育委員及び青少年委員		事業概要	社会教育委員は社会教育に関する諸計画の立案を行い、また、教育委員会の諮問に応じて意見を述べ、社会教育の推進を図る。青少年委員は月1回定例会を開催し、わんぱく学校等青少年教育を振興するため、余暇指導・団体の育成・指導者に対する活動に協力する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,423,588	3,256,000	2,187,882	67.2%	2,810,000	86.3%	2,817,000	7,000	100.2%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
活動回数 (回)	39	27	14	11	24

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	社会教育委員はコロナ禍で中止が相次ぐ地域活動について検討を行った。コロナ禍をきっかけに学びの手法の多様化が求められている。今後は多様な学びから生まれる新たな社会教育について研究を行う。青少年委員は感染症対策を十分に行いながら、地域での個々の活動や、わんぱく学校及び青少年地域リーダー講習会に取り組み、企画・指導にあたった。また、わんぱく学校と青少年地域リーダー講習会を関連付けて引き続き参加できる体制を構築した。
------	--

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	社会教育推進のために社会教育委員の会議を開催し、調査・研究を行う。わんぱく学校や青少年地域リーダー講習会の具体的な内容を青少年委員とともに検討することで、将来の地域のリーダーとしての資質を磨いていく質の高いプログラムが実施可能となる。
事業実施方法の妥当性	高い	例規に基づき社会教育委員の会議、青少年委員の定例会を行っているため、事業実施方法は妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	社会教育委員については、コロナ禍において多様な学びの手法から生まれる新しい社会教育について調査・研究を行う。青少年委員は毎月の定例会に加えて必要に応じてわんぱく学校や青少年地域リーダー講習会の部会を開催し、事業内容の企画を行う。
------	--

事務事業評価票

所管課

教育部 社会教育課

事業番号	0157300	事務事業	社会教育関係の一般事務事業				細事業	—		
事業目的	市民の社会教育活動を支援する。									
事業対象	学校施設利用団体、大人版宇宙の学校受講者及び市教育委員会名義後援を受けようとする団体		事業概要	講座開催や学校施設の貸し出し及び名義後援事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,237,788	2,430,000	2,012,154	82.8%	2,465,000	101.4%	2,495,000	30,000	101.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
学校施設貸出 (件)		2,013	0	0	1,000	2,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症対策のため、市民の社会教育活動の場として小・中学校教室等を貸し出しすることができなかった。名義後援を行うことで事業周知の幅を広げ社会教育活動の活性化を促すことができるため、申請内容を精査しながら今後も継続していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	学校の設備貸出や名義後援は数多く申し込みがある。上半期は感染症対策のため学校の施設貸出は中止しており、市民の社会教育活動等は自粛の傾向にあったが、下半期は再開の傾向にあり、学校設備の貸出や名義後援を行うことは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	学校設備の貸出や名義後援は利用者・事業実施者からの申請をもとに手続きを行っている。大人版宇宙の学校は市が直接実施できない専門的な内容をNPO法人に委託して実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和3年度下半期は学校施設の貸出を再開した。市民の社会教育活動の場として教室等を活用することは有効である。市民の社会教育活動の効果をあげるために今後も名義後援を行う。大人版宇宙の学校はコロナ禍においても施設見学を含めた企画が実施できるよう工夫して事業を実施する。引き続き学校施設貸出、名義後援、大人版宇宙の学校の実施に必要な費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

教育部 社会教育課

事業番号	0157400	事務事業	市民大学事務事業				細事業	—		
事業目的	市民の学習環境の向上を図るとともに、学習要求に応え、生涯学習の契機とする。									
事業対象	市内で働く者、学ぶ者若しくは公益的な活動を行う個人		事業概要	東京経済大学との共催事業である市民大学講座・特別科目聴講制度を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	443,790	114,000	41,226	36.2%	463,000	406.1%	492,000	29,000	106.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
市民大学・特別科目聴講受講者 (人)	232	10	95	95	166

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	市民大学講座については新型コロナウイルス感染症対策のため中止となったが、科目聴講制度は、オンラインのみでの聴講として実施した。東京経済大学と協働で市民大学講座や特別科目聴講制度をコロナ禍での手法を模索しながら実施しており、これからも市民の学習環境の向上の機会として必要である。	
------	--	--

令和4年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	市民の学習環境の向上の機会として市民大学講座や特別科目聴講生制度は例年定員いっぱいの申込があり、有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	東京経済大学と実施することで、専門知識を持つ講師による講座が実施できる。また、特別科目聴講制度も東京経済大学でなければ実施できない事業である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	令和3年度は実施に向けてコロナ禍での開催方法を検討し、市民大学講座ではオンラインでの開催、特別科目聴講制度では講座により対面とオンラインを利用した開催となった。次年度も多くの方が参加できるような開催方法について東京経済大学と協議する。
------	---

事務事業評価票

所管課

教育部 社会教育課

事業番号	0157500	事務事業	児童生徒の地域活動促進事務事業	細事業	—				
事業目的	心身に障害のある児童生徒の社会性を育み、地域での余暇活動及び障害に対する理解の促進を目的に、国分寺地域活動連絡会へ補助金を交付する。								
事業対象	心身に障害のある児童生徒	事業概要	国分寺地域活動連絡会（わいわいくらぶ）に対して補助金を交付し、心身に障害のある児童生徒の地域活動の促進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
			●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,254,000	1,255,000	10,000	0.8%	1,156,000	92.1%	1,156,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
延べ参加人数（人）		255	0	—	—	260			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症対策により今年度は実施できなかったものの、心身に障害をもった児童・生徒の豊かな人間性や生きていく力を育むために、地域の方々との関わりを通じた余暇活動は必要である。活動の場の提供や、地域における障害への理解を促進するため、今後も活動を継続していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	国分寺地域活動連絡会へ補助金を交付し、地域の方と関わりを通じて活動することで、心身に障害をもった児童生徒の社会性を育むことができている。有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	事業の企画・実施を地域団体が先行し、市が支援する形で補助を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	心身に障害をもった児童生徒の社会性を育むため、地域の方々との関わりを通じた余暇活動を実施する支援をしていく。効果的な事業となるよう費用や事業内容を精査しながら継続する。								

事務事業評価票

所管課

教育部 社会教育課

事業番号	0157600	事務事業	知的障害のある青年の余暇活動促進事務事業				細事業	—		
事業目的	知的障害のある18歳以上の青年の余暇活動を支援するため、アラジン運営委員会へ補助金を交付する。									
事業対象	知的障害のある18歳以上の青年	事業概要	国分寺市アラジン運営委員会に対して、補助金を交付し、知的障害のある18歳以上の青年の余暇活動を支援する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	209,000	209,000	209,000	100.0%	209,000	100.0%	209,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
延べ参加人数 (人)		250	215	—	107	230				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症対策により、活動時間の短縮や休止を与儀なくされる期間があったものの、リモート教材を使用するなど活動の工夫がなされた。知的障害のある方々にとって、地域の人々との交流や活動を通じて社会参加や自己肯定感を育む場は必要であり、今後も継続しその機会を提供することが必要である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	補助対象団体が継続可能な団体となっており、市は指導員の謝礼のみを対象として補助金を交付していることから、費用対効果からも有効性は高いと判断する。							
	事業実施方法の妥当性	普通	事業の企画・実施を地域団体が行い、市が支援する形で補助を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域の人々との交流や活動を通じて知的障害のある方の社会参加の場等を提供している。指導員の謝礼のみを対象として補助金を交付していくために必要な費用を継続して計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	教育部 社会教育課					
事業番号	0158700		事務事業	青少年地域活動振興事務事業			細事業	社会教育課関係事務事業		
事業目的	青少年地域リーダー講習会の開催、学校の施設を利用したキャンプの支援等の事業を実施する。									
事業対象	青少年地域リーダー講習会受講生（中学生～大学生）、学校キャンプ実行委員会		事業概要	豊かな地域づくりに貢献できる青少年地域リーダーを育成する。子どもたちの健全育成、豊かな地域コミュニティの醸成を目指す学校キャンプを支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	14,886,343	87,179,000	85,284,161	97.8%	1,583,000	1.8%	1,110,000	▲ 473,000	70.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
事業参加者（人）		9,242	19,091	16	16	20				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	プレイステーションは4月に移転によって機能が拡大された。移転前と比べ、多くの青少年の居場所となっていることから、利用者の見守り等を十分にしながら、施設が活用されるよう進める。 青少年地域リーダー講習会は、地域の活動へ参加し、将来の地域のリーダーを育成していることから、わんぱく学校卒業生へ参加を促しながら継続していく。学校の施設を利用した夏休みキャンプについては、子どもたちの健全育成及び豊かな地域コミュニティの醸成を目指し、今年度から地域主体で実施しているが、引き続き支援していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	青少年地域リーダー講習会は将来の地域のリーダーを育成しており、わんぱく学校の卒業生からの参加者も増えてきていることから有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	青少年地域リーダー講習会は青少年委員とともに事業内容を検討して実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	青少年地域リーダー講習会については、将来の地域のリーダーを育成していることから、継続して事業を実施する。学校の施設を利用したキャンプについては地域主体で実施しているが、子どもたちの健全育成及び豊かな地域コミュニティの醸成をのため、引き続き必要な支援を実施する。									

事務事業評価票

所管課

教育部 社会教育課

事業番号	0158800	事務事業	わんぱく学校事務事業				細事業	—		
事業目的	体験学習や仲間との交流をとおして子どもたちの感受性・人間性を伸ばし、青少年リーダーとしての資質を育てる。									
事業対象	小学5～6年生		事業概要	座学や体験実習、仲間との交流を通し、子どもたちの感受性・人間性を伸ばし、地域で活躍する人材を育てる青少年の健全育成を目的に、わんぱく学校を実施する。友好都市交流（飯山市）、野外活動・ポランティア学習・ハイキング等や年間を通じ活動を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,063,933	2,756,000	313,611	11.4%	4,011,000	145.5%	3,684,000	▲ 327,000	91.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
参加者（人）		41	27	40	40	40				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	青少年委員をはじめとした指導者や、ジュニアリーダー育成会、その他地域団体等の協力により、貴重な体験ができる事業となっている。この事業を通じて子どもたちの健やかな成長と地域における自発的な活動が期待できることから、今後も継続して進める。また、一昨年度から友好都市・長野県飯山市での活動及び飯山市の子どもたちとの交流を実施しており、今年度については新型コロナウイルス感染症対策のため中止となったが、次年度以降もわんぱく学校の活動の一つとして継続して進めていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	毎年定員近い参加があり、保護者から当事業の影響による子どもの成長が実感されており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	青少年委員等の指導者・協力団体の協力により、連帯・創造・実践が身につく貴重な体験活動を実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	貴重な体験ができる事業となっており、子どもたちの健やかな成長と地域における自発的な活動が期待できることから、継続して事業を実施する。宿泊実習については、友好都市・長野県飯山市との交流事業として、継続して実施する。									

事務事業評価票

				所管課	教育部 社会教育課					
事業番号	0158900		事務事業	放課後子どもプラン国分寺事務事業			細事業	—		
事業目的	児童の放課後における安全な居場所を確保するため、地域、学校、行政、市民の協力により、放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりを行う。									
事業対象	市内在住の小学生		事業概要	地域・学校・行政・市民の協力のもと、市内全小学校にて、「遊びの場」「学びの場」「交流・体験の場」を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
			●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	11,977,628	14,592,000	8,088,017	55.4%	18,714,000	128.2%	18,654,000	▲ 60,000	99.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
延実施回数 (回)		1,950	664	377	975	1,950				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実施においては大幅な制限を受けている。しかし、実施している期間については、各校の実施委員が地域の特性を生かし、子どもにとって魅力的な企画が行われた。令和3年度からは第二小学校に放課後子どもプラン室を開設し、プラン室スタッフによる各小学校の実施委員への支援体制を強化することで、子どもの居場所の充実を図るとともに、放課後子どもプランの更なる安定的運営をめざす。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	放課後の子どもの安全・安心な居場所となっている。新型コロナウイルス感染症対策のため実施できない期間があったが、保護者から再開の要望が多かったなど、ニーズは高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	保護者を中心とした実施委員会に委託することで、児童の立場になった運営ができる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	放課後の子どもの安全・安心な居場所となっていることから学童保育所と連携しながら継続して実施する。また、各校の実施委員会と連携を密にし、これまで培ってきた知識・経験の蓄積や共有を行うことで業務を効率化し、実施委員会への負担軽減を図るとともに、放課後子どもプランの安定的な運営を図る。									

事務事業評価票

所管課

教育部 ふるさと文化財課

事業番号	0157700	事務事業	文化財保護関係の委員事務事業				細事業	—		
事業目的	「文化財保護審議会」の意見を施策に反映させ、市の文化財行政の推進を図る。文化財保護行政の重要事項及び史跡武蔵国分寺跡の整備計画等に関して、委員会に諮問し、調査、審議、建議により適切な文化財保護行政を遂行していく。									
事業対象	市民他		事業概要	文化財保護行政の重要事項及び史跡武蔵国分寺跡の整備計画等に関して、委員会に諮問し、調査、審議、建議により適切な文化財保護行政を遂行していく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	65,000	308,000	119,500	38.8%	308,000	100.0%	300,000	▲ 8,000	97.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
審議件数 (件)		1件	1件	0	1件	3件				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	様々な分野の識見者で構成され、重要文化財の指定や文化財保護の取組みに対する答申、調査、建議等を行う「文化財保護審議会委員」からの意見を着実に反映させ、本市の文化財行政を推進させていく必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	文化財の保存・活用に関する進捗管理を行う上で年に3回の開催は有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	様々な分野の識見者で構成された委員による、重要文化財の指定や文化財保護の取組みに対する答申、調査等を行っていく意義は大きい。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市内文化財の保存と活用に関して専門的な立場から重要文化財の指定や文化財保護の取組みに対する意見をいただき事業に反映している。今後も、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて書面開催も検討するなど十分な配慮を図り、審議会においては効率的・効果的に会議を進めていく。以上のことから、引き続き委員報酬等の予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課	教育部 ふるさと文化財課
-----	--------------

事業番号	0157800	事務事業	文化財調査事務事業	細事業	—				
事業目的	開発等により滅失する遺跡について、記録保存による発掘調査を行い将来に遺す。								
事業対象	埋蔵文化財	事業概要	開発等により遺跡が滅失する場合、発掘調査を実施し遺跡の記録保存を図る。また、出土した遺物や記録した図面・写真類をもとに発掘調査報告書を刊行し、普及・展示で活用することを通じて、市民の歴史学習の一助とする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	28,809,841	36,366,000	35,814,926	98.5%	37,777,000	103.9%	39,064,000	1,287,000	103.4%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
発掘調査 (件数)	17	15	11	8	20

令和2年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	開発に伴い発掘調査件数は増加傾向にあるが、引き続き発掘調査を行い、埋蔵文化財を記録、保存し、未指定文化財の把握と確実な継承を図っていく必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	市の区域内は多摩地区有数の遺跡密集地であり、開発によって無断で遺跡が損なわれないように、常に監理を続け、必要に応じて発掘調査を継続してゆく必要があるため。
事業実施方法の妥当性	普通	体制が万全で恒常的な調査組織を維持できている訳ではないが、民間調査組織に一部委託をしながら、適切な調査を履行していく必要があるため。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	開発により遺跡が消失する場合、やむを得ず発掘調査を行うことになるため、上記の指標値は多ければ多いほど良い訳ではなく、遺跡の内容如何によって1件あたりにかかる経費も様々である。年度ごとに求められる発掘調査需要は変動し、令和3年度は増加傾向にある。開発事業主と綿密な調整を重ね、費用対効果の高い適切な発掘調査がなされるように配慮していくとともに、発掘調査報告書の刊行によりその成果を市民に還元する。以上のことから、市内遺跡発掘調査整理委託料等の予算を計上する。
------	--

事務事業評価票

所管課

教育部 ふるさと文化財課

事業番号	0157900	事務事業	文化財展示施設事務事業				細事業	—		
事業目的	市内各所から発掘及び収集された遺物、資料、市史編さんの資料の一環として収集した古文書、民具等を展示し、文化財への理解を深める。									
事業対象	市民他		事業概要	常設展示の他、企画展示の開催を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	28,063,378	21,578,000	19,957,975	92.5%	22,737,000	105.4%	24,351,000	1,614,000	107.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
展示施設への合計入場者数 (人)		16,695人	10,936	3,630	6,400	17,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	来訪者がいつでも文化財に触れ、学べる場所となるよう、「武蔵国分寺跡資料館」をはじめとする各文化財展示施設において、効果的な文化財の公開・活用を行う。また、併せて順次整備している「歴史公園」や「旧本多家住宅長屋門」の公開・活用を引き続き充実させる必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺市の歴史や文化財を伝え残していくための施設であり、小学生から大人まで、市民の歴史学習の場でもある。また、所蔵する文化財を有効に活用していくためにも必要な場となっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	現在、様々な分野にわたる文化財を閲覧するには複数の施設に来館しなくてはならないが、巡回ミニ展示、デジタル博物館への参画など事業実施にあたり来館しなくても知悉できる企画を提案している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	「武蔵国分寺跡資料館」をはじめとする各文化財展示施設において来訪者がいつでも目的にあった文化財に触れ、学べる場所となるよう、効果的な文化財の公開・活用を図っていくための展示施設運営のための予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

教育部 ふるさと文化財課

事業番号	0158000	事務事業	文化財普及事務事業				細事業	—		
事業目的	市民が文化財への関心と理解を深められるよう歴史を学び親しむ機会を提供し、ふるさと文化財愛護ボランティアや関連施設とともに文化財愛護及び普及啓発に努める。									
事業対象	全市民		事業概要	校外学習、クイズラリーなどのイベント及びボランティア活動などにより、広く文化財に関心を持ち、文化財への愛護及び普及につなげる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
	●	●	●	●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,566,886	6,454,000	4,884,803	75.7%	4,643,000	71.9%	4,672,000	29,000	100.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
文化財普及行事等参加者数		1,913	707	524	569	1,200				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、文化財めぐり、講座・講演会等の実施や学校の校外学習への協力を通じて、多くの市民が文化財に触れる機会を設け、文化財への理解を大切に継承できるよう普及・啓発を図っていく。また、「新しい生活様式」を踏まえて、市民による文化財保護・普及活動としての「文化財愛護ボランティア」の育成と活動支援を図る必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民が文化財への関心と理解を深められるよう、ふるさと文化財愛護ボランティアや関連施設とともに文化財普及行事や校外学習等多くの歴史を学び親しむ機会を提供している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	学芸員やふるさと文化財愛護ボランティアによる文化財普及行事等を行い、一定の成果を上げている。さらなる普及のためデジタル博物館や「おうちミュージアム」等の活用を進めている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺の歴史・文化を理解してもらうため、文化財めぐり等の普及啓発を行う。また、文化財愛護ボランティアのフォローアップ研修を充実させ、文化財愛護ボランティアの能力向上の支援を行う。 令和4年度は、武蔵国分寺跡を郷土の宝としてより多くの方々に知ってもらうため、ジュニア歴史検定や体験イベント等の様々な事業についての予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

教育部 ふるさと文化財課

事業番号	0158100	事務事業	文化財保護事務事業				細事業	—		
事業目的	市内における文化財を調査し、その実体の把握、保存、整理を進め、目録を作成する。									
事業対象	市民他		事業概要	全史協など、他の自治体との連携を通じて、文化財の保存・整備事業を推進する。要綱により市内重要文化財の維持管理に補助金を支出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,899,443	14,419,000	13,185,634	91.4%	5,539,000	38.4%	8,094,000	2,555,000	146.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
補助金確定額 (円)		279,914,000円	540,756,000	0	77,054,000	99,383,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市内文化財総合調査を継続して実施し、市内に存在する文化財の把握に努め、調査・研究の結果に応じ市重要文化財の指定を行うなど、引き続き文化財保護を図る必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	文化財の保存、整備の充実と活用の促進のため有効な事務である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職務遂行にあたり識見者の知見を活用するなど事業実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市内に存在する文化財の把握に努め、調査・研究の結果に応じ市重要文化財の指定を行うなど、引き続き文化財保護を図る必要がある。また、経年劣化により落剥が生じている文化財に関しては修繕方法等について所有者と十分に協議し、国分寺市文化財保存事業補助金交付要綱にもとづく補助金の交付に向けて事務を進める。以上のとおり文化財保護のための予算について計上する。									

事務事業評価票

所管課

教育部 ふるさと文化財課

事業番号	0158200	事務事業	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事務事業				細事業	—		
事業目的	史跡武蔵国分寺跡等を都市化から保護・保存し、歴史公園として整備し、活用を図る。									
事業対象	市民他		事業概要	国の指定を受けた史跡武蔵国分寺跡等を都市化が進む中で開発から保護・保存し、周辺の環境と調和のとれた歴史公園として整備・活用をするため、指定を受けた土地を買収し公有化を進める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
				●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	279,107,949	624,452,000	624,449,834	100.0%	74,124,000	111.9%	86,837,000	12,713,000	117.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
公有化率 (%)		78	78	78	73.5	73.7				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和2年度は伽藍中枢地区のうち中門東側一角の整備工事が完成し、伽藍中枢地区に解説板4基設置する等、整備に関して一定程度進捗した。今後も引き続き地権者の方々のご理解・ご協力と文化庁・東京都からの支援を得て買収事業を進めるとともに、追加指定の範囲についても検討する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	長年にわたる史跡指定地における用地買収の結果、来訪者は当時の国分寺の施設配置状況等が目視できるように整備されており、市内でも歴史を体感することができる貴重な場所として用地が有効に活用されている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	文化財保護法に基づく保存管理団体として、用地を買収することにより歴史遺産である史跡を将来に引継ぐための保存・整備を進めることは妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	史跡武蔵国分寺跡附東山道武蔵路跡を大切に保存し、未来に継承するために、国や都の補助金を活用して引き続き史跡指定地の公有化を図り、公有化面積を増やしていく。令和3年度内に指定面積が増加したため公有化率は減少しているが今後も継続して地権者と協議し面積拡大に向けて事業を進捗させる。そのため、史跡地内の用地買収に係る予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

教育部 ふるさと文化財課

事業番号	0158300	事務事業	史跡武蔵国分寺跡公園の管理事務事業				細事業	—		
事業目的	市民が気軽に訪れ、文化財に親しみ、様々な活用ができるようにする。									
事業対象	市民他		事業概要	来訪者が安全に過ごせるよう、国指定史跡内公有地の草刈り、植木の選定、枯損木の処理、清掃、外灯修繕などの維持管理業務に加え、歴史公園や公園用地の使用・占用許可を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	19,521,375	26,230,000	24,176,131	92.2%	23,192,000	88.4%	27,464,000	4,272,000	118.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
史跡利用者数 (管理人確認人数)		59,796	49,925	22,118	27,807	60,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	史跡指定地の公有化が進み管理範囲が増えているが、市民が気軽に訪れ、文化に親しみ、様々な活用ができるよう、引き続き定期巡回、草刈り、清掃、トイレ清掃等を行い、良好な環境を保つための維持管理に努める必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	歴史公園及び史跡地を良好な環境に保つことは利用者にとって有益である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	作業範囲が広く、日々の管理が必要であるため、定期巡回も含め業者に委託して事業を進めることは妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	歴史公園、史跡地を市民が安全に気持ちよく使えるよう適切な管理を行い、良好な環境を保っていく。枯損木の倒壊や落枝を避けるため園内の状況をつぶさに監視し必要に応じて適切に伐採を行う。そのための史跡武蔵国分寺跡公園の維持管理に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課	教育部 ふるさと文化財課
-----	--------------

事業番号	0158400	事務事業	史跡保存整備事務事業	細事業	—				
事業目的	国指定である史跡武蔵国分寺跡を都市化が進む中で保護・保存し、周辺の環境と調和のとれた「歴史公園」として整備・活用する。								
事業対象	市民（史跡来訪者）	事業概要	整備工事は令和元年度に続き中門東側の一角で行い、公園管理用車両出入口・既存旧看板の撤去など環境整備を実施した。また、有識者会議を開催し、令和4年度以降に実施するエリア（南門地区、北方・推定中院地区）の実施設計検討を行った。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史	
			●	●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	32,402,116	26,914,000	26,256,322	97.6%	2,200,000	8.2%	24,995,000	22,795,000	1136.1%

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
整備工事面積（㎡）	1,500	371	0	0	17,064

令和2年度決算

今後の進め方（成果と課題）	
要改善	平成20年度に定めた「史跡武蔵国分寺跡（僧寺地区）整備実施計画」に謳う計画のうち、伽藍中枢部は当該年度の工事で完了し、既に整備が完了している他地区とあわせて今後の活用についてさらなる検討を図る。 また、令和4年度以降に行う施工規模が拡大するため、大規模工事発注課としての人員体制の在り方を検討する必要がある。

令和4年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	国の史跡として指定を受けて約100年近く、遺跡を保護しながら、地下に埋もれている遺跡のポテンシャルを表示し、他市には無い、国分寺市オリジナルな歴史公園整備をすることによって、郷土愛を育むことが可能であるため。
事業実施方法の妥当性	普通	妥当性はあるが、整備対象面積や多様な工事内容に対して、担当する職員数が少ないことによる危惧はある。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
拡大・拡充	国・東京都・有識者（史跡保存整備委員）・市民等の意見を踏まえて適切に遺跡を保護するとともに、市民の歴史学習・憩いの場となる歴史公園を整備していく。令和4年度から当座4年間は、毎年施工規模の大きな整備事業を控えているため、計上予算が増えることとなる。	

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 公民館課				
事業番号	0159050		事務事業	公民館運営審議会事務事業			細事業	—	
事業目的	社会教育法及び国分寺市立公民館設置及び管理に関する条例に基づき設置。公民館が市民の生活・学習・文化活動に役立つよう、館長の諮問に応じ、公民館の今後のあり方や運営の方向性、公民館で取り組んでいる各種事業等について、課題を調査・審議し、公民館活動の振興を目指す。								
事業対象	市民		事業概要	社会教育法及び国分寺市立公民館設置及び管理に関する条例に基づき設置。館長の諮問に応じ、公民館の今後のあり方や運営の方向性、公民館で取り組んでいる各種事業等について、課題を調査・審議する。また公民館の運営状況について評価を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育	
	●	●		●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	795,500	1,208,000	963,250	79.7%	1,207,000	99.9%	1,184,000	▲ 23,000	98.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
公民館延総利用者数(人)		227,789	100,223	36,565	80,000	120,000			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	<p>コロナウイルス感染拡大防止に基づく公民館休館の影響により、令和2年度の審議会については、リモート対応等も含めコロナウイルス感染拡大対策を徹底し、8月より開催した。</p> <p>令和2年10月に5館の館長より、「次の視点に基づく新型コロナウイルス感染症対策下における公民館の役割について」(1)公民館まつり等の一定規模以上の集客事業の開催について(2)オンライン講座の展開について(3)オンライン化を進める際の社会教育施設としての公民館の役割についての諮問を行い、答申に向けて審議を進めている。今後も、これからの公民館のあり方や運営の方向性に関し、公民館全体の課題を審議し、利用者や地域の市民、団体や活動グループと公民館とのパイプ役として大きな役割を果たしていく。</p>							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	社会教育法に基づく公民館の目的を達成するため、市民や有識者の意見を取り入れる常設的な仕組みであり、公平な立場の機関として必要である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	平成27年度各公民館に設置していた運営審議会をに一つに統合して、公民館全体の運営に関する課題の調査・審議が効率的に行われている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	<p>第4期目となる国分寺市公民館運営審議会は、公民館の課題解決や公民館運営の方向性を示すために調査審議を行っている。直近では、第3期公民館運営審議会より、コロナ禍においても、公民館が社会教育施設としての役割を果たしていくため、公民館事業の新たな参加手法であるオンライン講座の展開等の考え方を示した、「新型コロナウイルス感染症対策下における公民館の役割について」の答申が提出された。今後についても、利用者、地域住民、活動グループと公民館とのパイプ役として大きな役割を果たしていく必要があるため、公民館運営審議会を運営するための予算を計上する。</p>								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	教育部 公民館課						
事業番号	0159450		事務事業	公民館関係事務事業			細事業	—		
事業目的	社会教育法に基づき、市民がより健康で文化的な生活ができるよう、公民館で市民ニーズを踏まえた講座、教室等の事業を実施し、地域住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進等を図る。また事業の実施を通して、地域コミュニティの形成を図り、まちづくりに向け、市民同士のつながりや協力関係の形成を目指す。									
事業対象	市民		事業概要	公民館運営サポート会議・利用者懇談会等で意見を伺い、講座・講演会・教室等を開催する。事業実施にあたり、準備会・実行委員会・スタッフで内容を検討し、事業を実施する。市民の交流や地域課題解決・連携を考え、幅広い年齢層のさまざまな学習要望に応え、地域住民の学習・文化・交流活動の場として事業を企画・運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	16,047,291	23,120,000	16,744,776	72.4%	23,281,000	100.7%	23,637,000	356,000	101.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
主催事業数 (講座+行事)		158 (20コロナで中止)	117 (36コロナで中止)	35	80	120				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	第2期国分寺市公民館運営審議会答申「国分寺のまちを学び共に創り出す公民館活動の今後について」を踏まえて、各館が講座を実施するとともに、各館に設置した国分寺市公民館運営サポート会議と公民館が共催で事業を行い、地域の特色ある公民館の実現を目指して取り組んだ。公民館事業については、10の分野に区分した体系に基づき、それぞれのテーマに沿った公民館主催事業を企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、企画した講座等96事業の内、27事業が中止となり、実施若しくは一部実施できた事業は69事業であった。今後については、オンライン講座等の新たな学びの機会の創出を図り、企画した事業が極力中止にならないよう対応し、学校、地域、家庭とも引き続き連携し、子どもからシニア世代まで幅広い市民を対象にした講座等の充実を図る必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	社会教育法第22条 (公民館の事業) に基づき、地域住民の学習・文化・交流活動を実施し、地域コミュニティの形成に寄与することが必要である。準備会・実行委員会・地域会議等を開催し、内容や運営を協議していく中で、地域の異世代や各団体の幅広い交流が生まれている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	学習の場で人がつながり協力し合う関係を構築するには、一定期間継続した事業が必要であり、協働事業等の実施を工夫して対応している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	コロナ禍においても、市民の学習・交流の場としての役割を果たすために、感染症対策を徹底し、オンライン講座等の新たな手法を導入し、「公民館事業10の体系」に基づき、地域の特性を活かした事業の企画・実施をしていく。事業を実施するに当たり、各公民館運営サポート会議で協議するとともに、利用者懇談会や事業参加者アンケート等で意見を伺い、学校や地域とも連携し、子どもからシニア世代までを対象にした講座の充実を図り、地域の拠点として、幅広い市民の学習活動を支援していく。 以上のことから、公民館事業を実施するための予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 公民館課					
事業番号	0160050		事務事業	公民館の施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の自主的な学習・文化・地域活動、公民館主催事業等を実施するにあたっては、施設及び備品・設備の利用は不可欠であり、維持管理事業を通して、より一層の充実を図る。									
事業対象	市民		事業概要	利用者が安心して快適に利用できるように、施設・設備の改修・改善等整備を図り、施設の貸出や備品・資料等の提供を行う。清掃や設備の保守点検業務を業者委託し、適切な施設の維持管理を行う。喫茶室・売店・自動販売機等については、障害者団体と連携を図り運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	210,476,287	135,001,000	123,423,985	91.4%	124,767,000	92.4%	137,906,000	13,139,000	110.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		63	52	62	63	64				
令和2年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	5館の「公民館の施設維持管理に要する経費」の予算を一括計上し、施設管理業務委託契約の一本化等により、効果的効率的な事務執行に取り組んでいる。令和2年度は本多公民館の公衆Wi-Fi設置、本多公民館のロビー照明、光図書館の会議室空調及び並木公民館の空調用湧水ポンプの修繕を実施したほか、施設・設備等の経年劣化による突発的な故障や、自然災害による被害に対応して様々な修繕を順位付けして対応するとともに、日常の点検・修繕に努めた。引き続き、経年劣化に伴う修繕や、経費削減のためのLED化についても計画的に改修を進める必要がある。今後も、各館の公民館運営サポート会議で、利用者が安心して学習できる快適な利用環境を保つためのアイデア等を協議し、計画的な修繕や備品の取替えを進めていく。								
令和4年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	日常的に施設の維持管理を行い、安全性の観点から最優先で修繕等の対応を行い、快適な利用環境を保証している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	清掃等施設管理業務を本多公民館で一括委託契約し効率化を図っている。施設の老朽化による突発的な修繕の予測は難しく、日々のメンテナンスが重要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	5館の「公民館の施設維持管理に要する経費」の予算の一括計上や、施設管理業務委託契約の一本化等により、効果的効率的な事務執行に取り組んでいる。各館設立後、一定年数が経過し、施設・設備等の経年劣化が課題である。令和4年度については、修繕の優先順位を付け、消防設備点検の指摘事項に基づく修繕、経年劣化に伴う修繕の必要最小限の予算計上とする。また、備品・消耗品等についても、電波法の改正に伴いワイヤレスアンブ・マイク、故障に伴うプロジェクター等の購入費として、必要最小限の予算計上とする。その他、利用者の手指消毒用のヒビスコールの購入等、コロナ禍においても、利用者が安全に公民館を利用することができるよう、公民館施設を維持・管理するための予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 図書館課				
事業番号	0107950		事務事業	小さい子どもを育てる人のための本の時間事務事業			細事業	—	
事業目的	小さい子どもを育てている親が、子どもを預けて自分のための本の時間を持つことにより、自分について考える時間が持てないストレスや、情報・新たな世界との接触が断たれることによる心理的負担の解消、子どもと絶えず過ごすことによる緊張を和らげること。								
事業対象	市内在住の育児中の親と子		事業概要	小さい子どもを育てる人のための託児付き図書館利用サービスの提供。託児時間は1コマ1時間で行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
						●			
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	152,860	487,000	368,550	75.7%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
託児人数 (人)		117人	76人	—	—	—			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	廃止・中止	令和元年度に提案型協働事業として開始した託児付き図書館利用サービスであるが、好評でキャンセル待ちが出るなどニーズの高さが確認できたため、より多くの方々にサービスを利用してもらうため定員を各回4名から8名に増やし開催した。利用者からは、「いつもは子どもの本を選んだ後、急いで帰っていたのでいつもいる図書館が違って見えた」などの声もあり、当該事業の目的であるストレスや心理的負担の解消、子どもと絶えず過ごすことによる緊張を和らげることができ、一定の成果をあげることができた。託児サービスについては提案型協働事業として開始したものであるため、令和3年度から事業番号0160900図書館運営関係事務事業に移管して行う。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	—	—						
	事業実施方法の妥当性	—	—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
廃止・中止		—							

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	教育部 図書館課					
事業番号	0160800	事務事業	図書館運営協議会事務事業			細事業	—		
事業目的	図書館の運営に関し、広く市民や学識経験者、関係団体の意見を反映させること、教育委員会からの諮問への答申、教育委員会への建議をすること。								
事業対象	市民	事業概要	図書館運営協議会を開催し、教育委員会からの諮問の協議等を行い、市民や有識者の意見を図書館運営に反映する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	450,000	598,000	440,500	73.7%	719,000	120.2%	704,000	▲ 15,000	97.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
図書館運営協議会開催回数 (回)		6	5	4	2	6			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	今年度の運営協議会においては、令和元年度の図書館評価を行うとともに、次年度の評価に備え評価対象項目の選定や実施手法等について検討を行った。また、12月には教育委員会から「新しい生活様式に対応した図書館サービスのあり方」について諮問が出され、答申の策定方針を協議した。今後コロナ禍における市民のニーズを把握し効果的な方策を検討していく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	子ども読書活動推進計画の進捗管理、図書館評価、利用者アンケートなどを実施し、識見者及び市民による客観的・専門的な立場で教育委員会の諮問機関として機能している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	図書館サービスに有識者や市民の意見を取り入れる常設的な仕組みであり、その運営を行政が行うことは必要である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度の運営協議会においては、図書館の主要施策に対する評価などを実施する予定である。昨年、図書の貸出冊数や利用者数は年々減少傾向にあることから、他市区町村の先進的な取り組み事例などを参考にし、運営協議会のご意見を踏まえ図書館利用の促進に向け検討を行っていく。また、「新しい生活様式に対応した図書館サービスのあり方」について、出された答申の基づき、図書館サービスを検討していく必要がある。次年度の予算については、運営協議会の開催経費等について計上していく。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 図書館課					
事業番号	0160900	事務事業	図書館事務事業			細事業	図書館運営関係事務事業		
事業目的	市民の要望や社会の要請に応え、地域の実情に即した図書館運営に努める。図書館資料の継続的な収集・整理・保存により、市民の読書環境を整備する。								
事業対象	市民	事業概要	図書館資料の収集・整理・保存を行い、これを市民に提供するとともに、図書館法第3条に基づく図書館奉仕を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	114,899,448	129,534,000	128,549,614	99.2%	112,032,000	86.5%	113,304,000	1,272,000	101.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
資料貸出数 (冊)		749,736	659,909	361,496	420,000	900,000			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う長期の臨時休館により貸出冊数が約66万冊となり、前年度に比べ12%減少した。一方でリクエスト受付件数は年間約19万6千件となり前年度に比べ約2万1千件増となった。一部窓口業務委託を行っている4館については、各館において専門業務(地域資料、障害者サービス、子ども読書活動推進、広報・普及)を位置付けており、策定したサービス方針及び年度毎の計画に基づき、読書活動の推進に向けた図書館サービスの充実を図っていく。また、今後も資料の収集、保存、調査・学習対応の充実を図るとともに安心・安全に図書館を利用していただくため、感染防止対策の徹底を行っていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	隣接市との相互利用により、市民が広域的に有効な図書利用をしている。子どもから高齢者まで幅広い利用があると同時に、地域における居場所としても有効に活用されている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	情報の発信源として図書館行政の必要性は高く、生涯学習・地域の居場所として図書館の役割は大きい。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	図書館の利用は、新型コロナウイルス感染防止対策に伴う利用の制限やネット社会の進展に伴う活字離れ等により年々減少傾向にあり、いかに図書館利用の促進を図るかが課題となっている。利用促進を図る方策としては、子ども読書活動推進計画に基づき施策を進めるとともに、図書館の魅力や情報を積極的に広報し、託児付き図書館サービス、障害者・高齢者サービスをも充実していく必要がある。また、未利用者に対しては、読書に関心をもってもらおう、あらゆる機会をとおして図書に触れる機会を創出していく。次年度の予算に関しては、新型コロナ感染拡大に伴い在宅で過ごす時間が増えたことに伴う所蔵図書の充実や感染症対策に応じた予算を計上していく。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	教育部 図書館課				
事業番号	0161000	事務事業	図書館事務事業			細事業	子ども読書活動推進等関係事務事業		
事業目的	「第三次国分寺市子ども読書活動推進計画」に基づき、成長段階に応じた読書の機会の提供、地域等との連携により子どもの読書環境を整備する。								
事業対象	市民	事業概要	「国分寺市子ども読書活動推進計画」の趣旨を実現するため、図書館での関係行事、学校その他の子どもに関する施設での取り組み、保護者への啓発や市民活動の支援を通じ、国分寺市の子ども読書活動を振興・推進する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,744,261	2,065,000	1,799,022	87.1%	1,922,000	93.1%	1,922,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
おはなし会・映画会・出前・講習会		193	8	6	90	200			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	「第三次子ども読書活動推進計画」に基づき、各事業を実施した。計画の基本的な考え方はこれまでの計画を継承しながら、達成する目標を明確にし、かつ計画的な事業展開を行うために重点的な取組として障害のある子どもへの支援や関係機関・団体との連携、広報や普及の促進等に絞り込んだ計画としている。引き続き、当該の事業を中心とした子ども読書活動推進事業の計画的な事業実施を行う。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い必要に応じて創意工夫を凝らし、当該の事業を中心とした子ども読書活動推進事業の計画的な事業実施の推進を図る。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	子ども読書の推進については、市民団体や学校図書館及び地域文庫等と連携・協力しながら図書館運営を進めており、その施策は子どもの健全育成にとってかなり有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	継続して実施している児童文学講座や地域文庫と共催の講演会、学校等で実演する保護者のための読み聞かせ講習会など、子どもの読書環境の継続的な整備が求められている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	読書活動を推進していくためには、小さいときから本に触れ、本に親しみ、本と関わるのが重要と考える。そのためにも「子ども読書活動推進計画」に沿い、様々な事業を展開していくことが必要である。次年度においても蔵書 (児童書) の充実を図るとともに、子どもが読書に興味・関心を抱く取り組みを工夫して実施する必要がある、その必要な経費について予算計上を行っていく。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	教育部 図書館課						
事業番号	0161100	事務事業	図書館の施設維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	図書館事業を円滑に進めると同時に、利用者が快適で安全に利用ができるよう必要な設備等の維持管理を行う。									
事業対象	市民	事業概要	施設及び設備の点検・整備を行い市民の読書環境の継続的な維持・管理に努める。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,700,320	3,039,000	2,969,543	97.7%	2,922,000	96.2%	3,309,000	387,000	113.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
修繕箇所 (件)		6	6	1	4	6				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	恋ヶ窪図書館の床の修繕、並木図書館等館の書架の修繕、もとまち図書館の掲示板・看板修繕、新型コロナウイルス感染防止対策のための飛沫防止フィルムの設置などの施設整備を行った。全施設とも経年に伴う劣化や故障等に応じて、施設、設備、備品等恒常的なメンテナンスをすることができた。今後も、子どもから高齢者までが快適に図書館を利用できる読書環境の整備と安全で安心した居場所としての環境整備を行っていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	細かな修繕等を日常的に行いつつ、計画的に修繕を行うことで、快適な利用環境を保証している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	建設より平均30年を越す5館の建物は、常に利用者の安全を考えメンテナンスに留意していく必要があり、快適な利用環境を維持していくには、工夫や注意が必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	図書館はどの施設も老朽化している状況にあり、常にメンテナンスを施し施設環境を整えていくことが必要である。施設の大規模改修については、費用対効果を考慮し、施設を管理する公民館課と連携のうえ、利用者の安全に配慮し計画的に改修を進めていく必要がある。また、次年度予算については、施設改修費のほか、設備や備品の修繕等についても予算計上していく。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	教育部 図書館課					
事業番号	0161200	事務事業	電子図書館運営事務事業			細事業	—		
事業目的	図書館を利用するにあたり、時間や場所に制限のある方や、様々な制限のある生活の中で図書館利用に困難がある方の解消と利用の促進を図る。								
事業対象	市民	事業概要	図書館資料の収集・整理・保存を行い、これを市民に提供するとともに、図書館法第3条に基づく図書館奉仕を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
						●			
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—		—	1,100,000	1,100,000	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
資料貸出数 (タイトル)		—	—	—	—	2,000			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—	—							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	インターネットを通じて場所や時間に制限されることなく図書館資料の貸出をすることにより、自宅や外出先等を問わず、いつでもどこでも生涯学習ができる環境を作ることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	情報の発信源として図書館行政の必要性は高く、デジタル化していく社会の中で生涯学習のためのツールとして電子図書館の役割は大きい。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
新規事業	電子図書館サービスは、非来館型サービスという形態から、場所や時間に制限されることなく図書館資料を借りれることから、様々な制限のある生活の中では特に有効で、利用者からの要望も高い。近隣市の実施状況からもその有効性は確認できており、また令和4年度に導入することにより費用の抑制もできる。次年度の予算計上については、今後の利用状況を見極める必要があることから段階的な導入とし、また、地域資料のデジタル化と合わせ、電子図書館を充実していく。								